

改訂版
紀美野町人口ビジョン



KIMINO

令和2年3月
和歌山県紀美野町

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	1
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 対象期間.....	1
第2章 人口と地域の現状分析.....	2
1. 人口動向分析	2
2. 雇用や産業等の状況	17
3. 人口の将来推計の分析.....	23
4. 人口の現状分析結果まとめ.....	30
第3章 人口に関する紀美野町の現状まとめ	31
1. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	31
2. アンケート調査結果のまとめ.....	33
3. 人口の現状と住民の意識を踏まえた本町の課題.....	42
第4章 紀美野町人口ビジョン ～将来展望（目標）～.....	43
1. 人口ビジョンの見直し.....	43
2. 新しい人口ビジョン	44
3. 目標人口達成のための条件.....	46

第 1 章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置づけ

改訂版「紀美野町人口ビジョン」（以下、「本ビジョン」という。）は、平成 27 年度に策定した「紀美野町人口ビジョン」（以下、「旧人口ビジョン」という。）を改訂し、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンの見直しとともに策定する「第 2 期紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で、達成すべき最も基本的な目標として位置づけ、整合性を図ったものとします。

2. 対象期間

旧人口ビジョンでは、2040 年と 2060 年の目標人口を設定しました。本ビジョンにおいても、将来の目標人口を設定しますが、2060 年については期間が長く、推計の精度も下がるため、まずは 2040 年時点の目標人口を定め、そのために必要な条件等について示すこととします。

第2章 人口と地域の現状分析

1. 人口動向分析

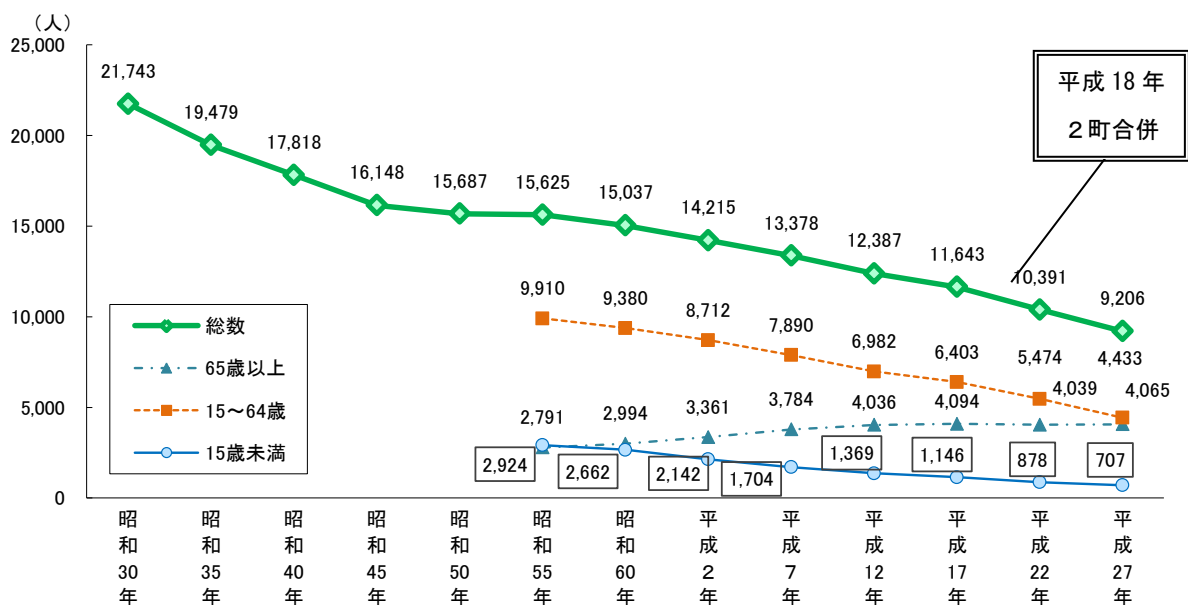
(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の総人口は、昭和30年から減少傾向にあり、平成27年では9,206人となっています。

なお、昭和60年には老年人口が年少人口を上回っており、令和2年の推計では、老年人口が生産年齢人口をも上回ることが見込まれています。

■ 総人口の推移



※総数には「年齢不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

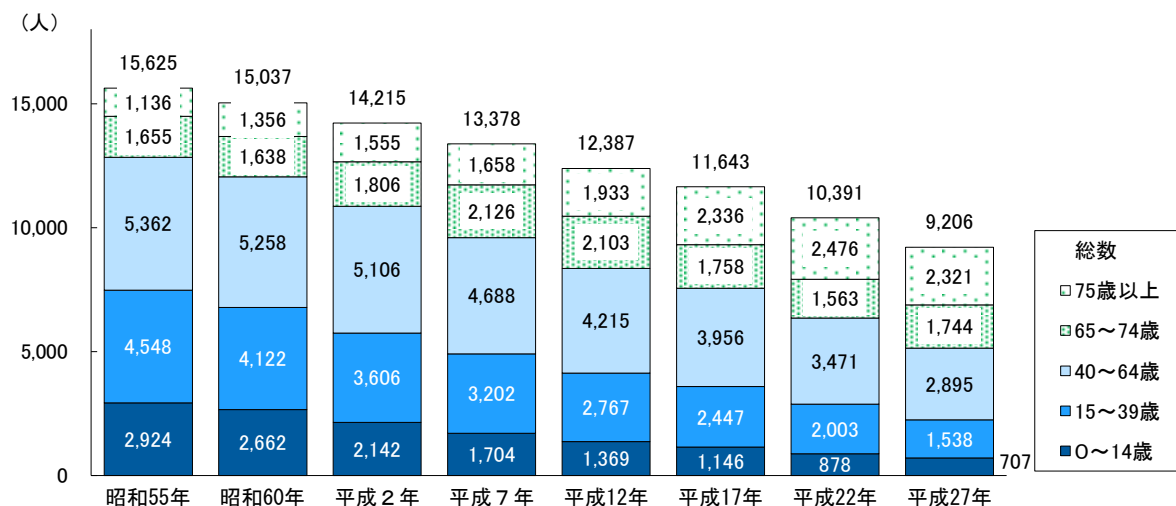
資料：国勢調査

② 年齢5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢5区分別にみると、年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～39歳人口と40～64歳人口）は減少を続けています。

人口比率でみると、40～64歳人口比率は平成2年以降低下しています。また、75歳以上人口比率は上昇を続けており、平成27年で25.2%となっています。

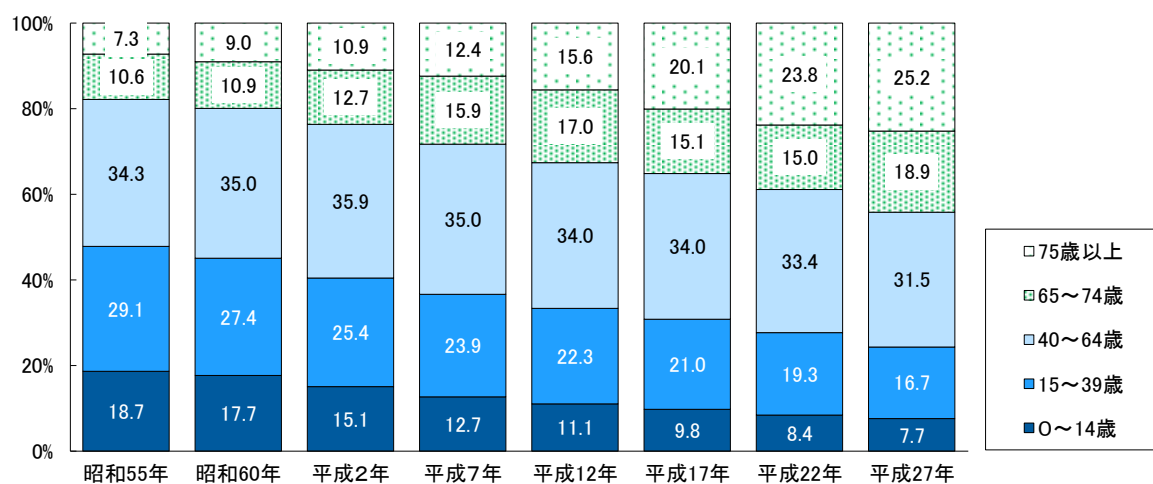
■ 年齢5区分別人口の推移



※総数には「年齢不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

資料：国勢調査

■ 年齢5区分別人口比率の推移

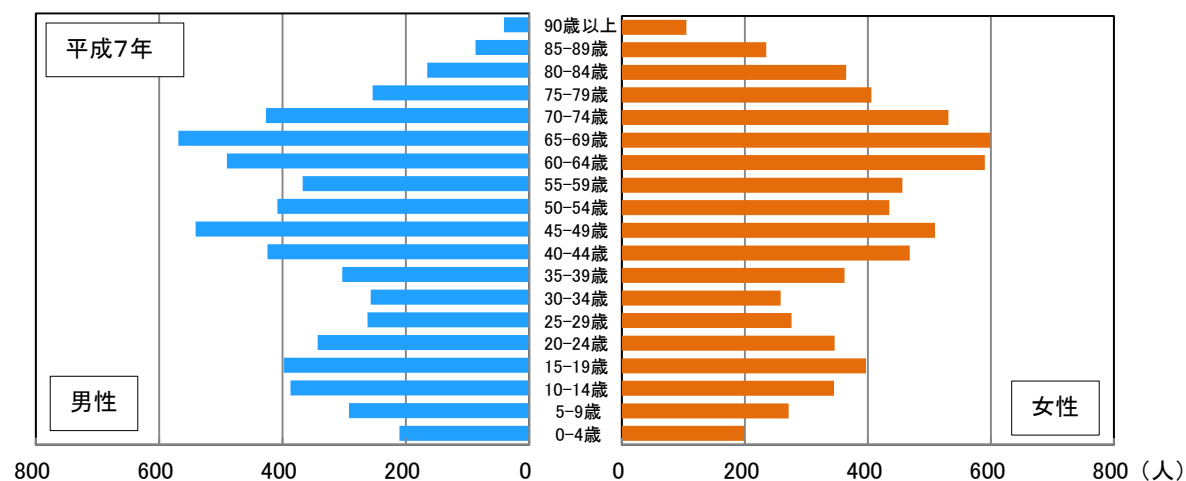
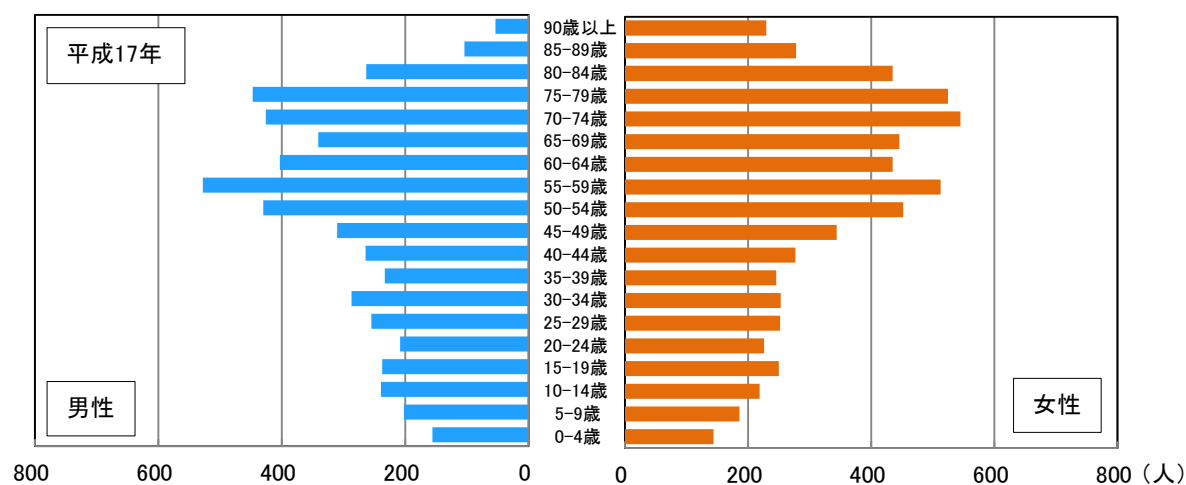
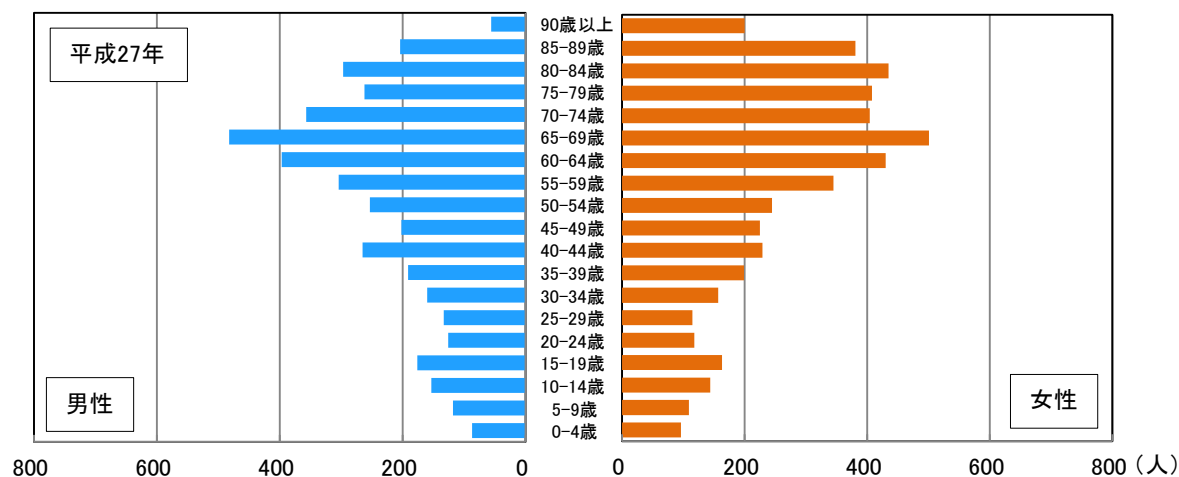


資料：国勢調査

③ 人口ピラミッド

平成27年と10年前、20年前の人口ピラミッドを比較すると、全体に対して、近年特に男女ともに20-24歳が少なくなっている状況です。若年者が少なく、中・高年者の多い人口構成に向かっていることがうかがえます。

■人口ピラミッド（平成7年～平成27年）



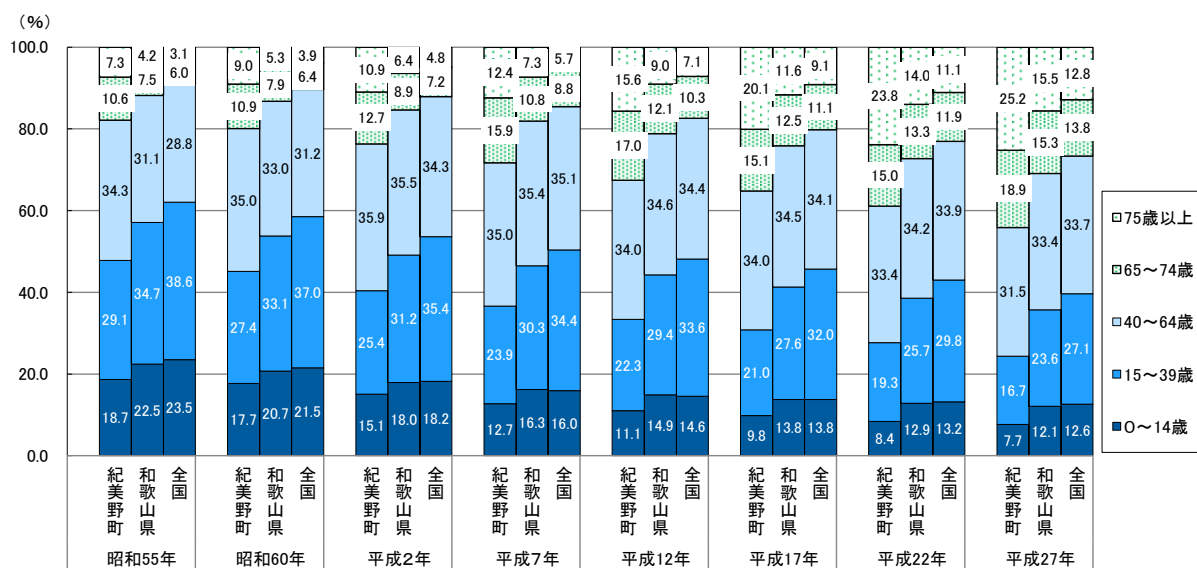
資料：国勢調査

④ 年齢5区分人口比の県及び全国との比較

年齢5区分人口比の推移を県及び全国と比較すると、平成27年における0～14歳人口比率は7.7%となっており、県及び全国を下回っています。

また、昭和55年の紀美野町と平成2年の和歌山県を比較すると、概ね近い数値にはなりますが、それでもなお紀美野町の高齢者の比率が高い状況です。県よりも10年以上早く高齢化が進行していると捉えることもできます。

■ 年齢5区分別人口比率推移の比較（紀美野町、和歌山県、全国）

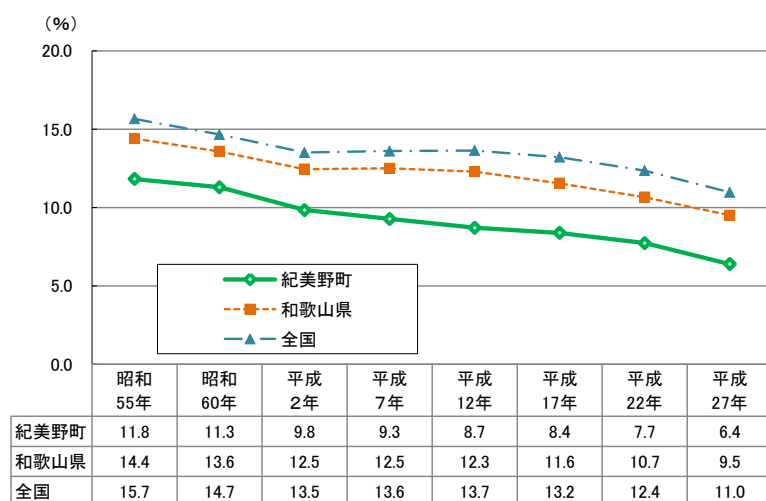


資料：国勢調査

⑤ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（20～39歳）の総人口に占める割合については、県及び全国より低い水準で推移しており、昭和55年と平成27年の差は5.4ポイントとなっています。

■ 若年女性人口割合の推移（紀美野町、和歌山県、全国）



資料：国勢調査

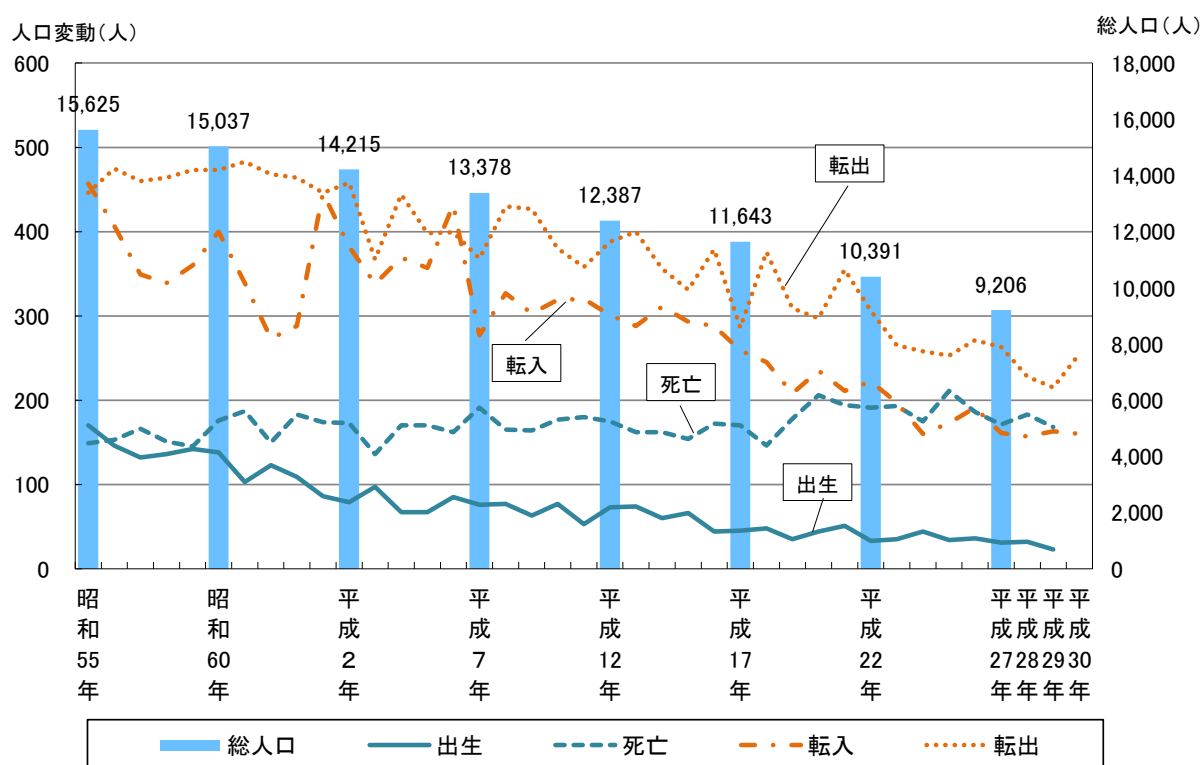
⑥ 出生・死亡・転入・転出

町人口に影響を与える要因は、出生・死亡・転入・転出の4つです。このうち、出生と死亡の自然増減についてみると、昭和55年以降は死亡数が出生数を上回って推移しており、自然減が続いています。さらに、死亡数の超過は年々大きくなっています。

転入・転出による社会増減については、増減を繰り返しながら減少傾向にあります。平成6年以降は転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

自然増減・社会増減のいずれにおいても減少が続いていることから、町人口も減少が続いています。

■ 出生・死亡・転入・転出

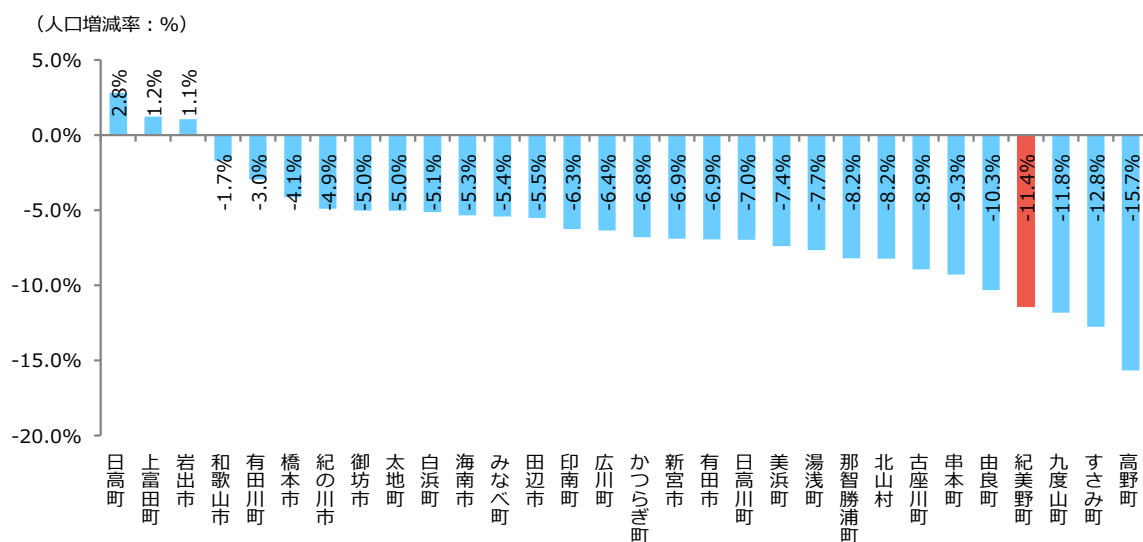


資料：総人口…国勢調査（昭和55年～平成27年）
出生・死亡・転入・転出…住民基本台帳人口

⑦ 人口増減率の県内比較

平成 22 年から平成 27 年にかけての本町の人口減少率は 11.4% となっています。県内で比較すると、以下のグラフのように下位 4 位となっています。

■人口増減率の県内比較

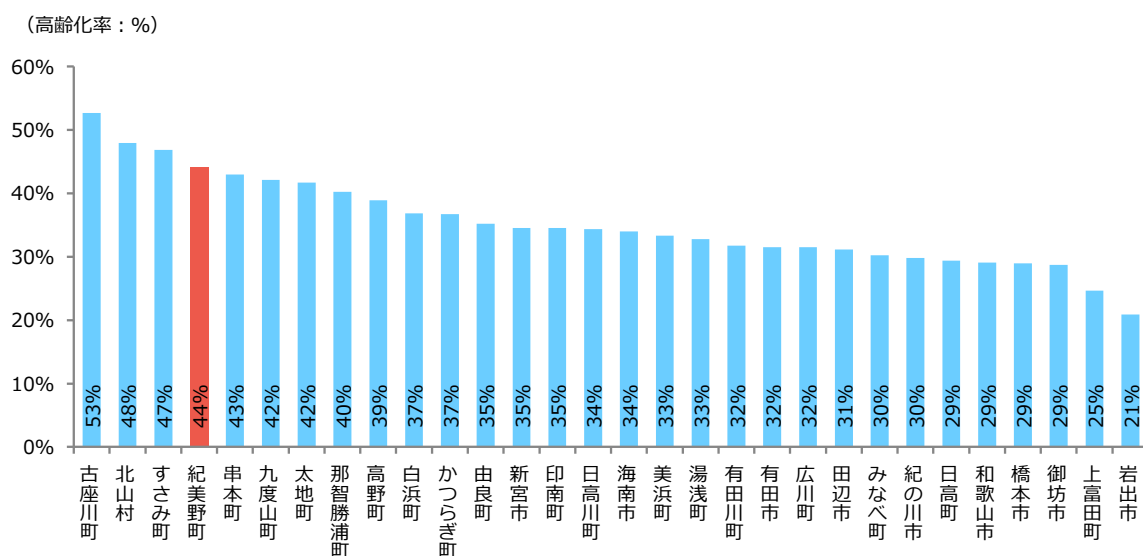


資料：平成 27 年国勢調査
RESAS - 地域経済分析システム

⑧ 高齢化率の県内比較

高齢化率については 44% となっており、県内で比較すると上位 4 位にあります。

■高齢化率の県内比較

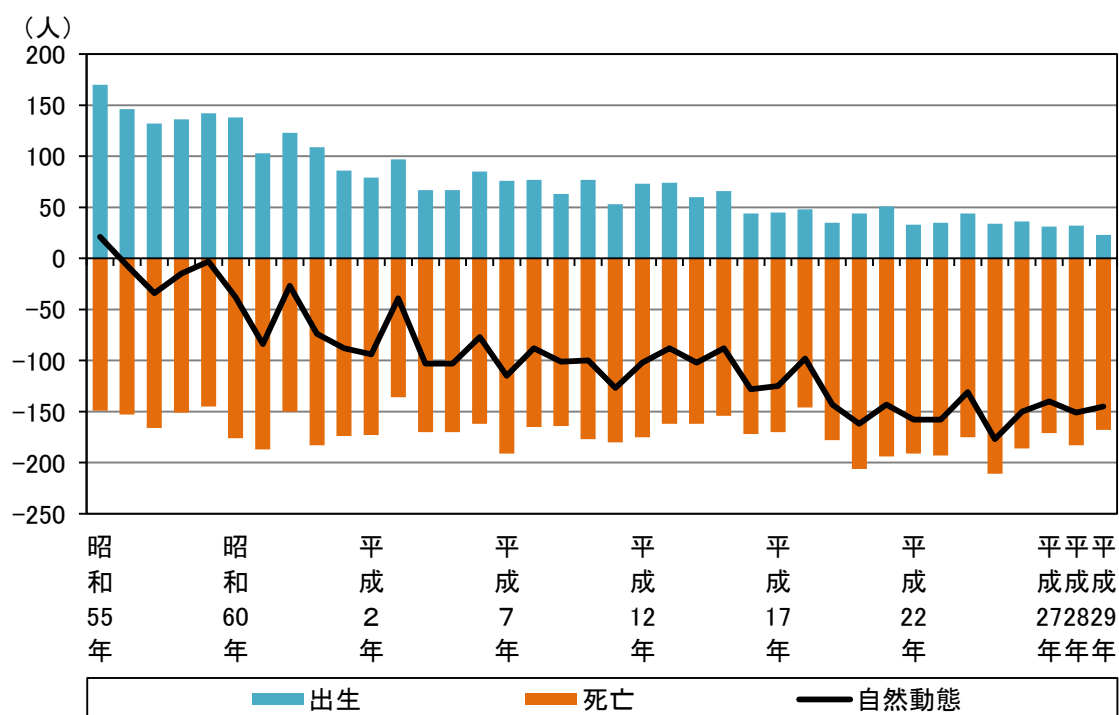


資料：平成 27 年国勢調査
RESAS - 地域経済分析システム

① 自然動態の推移

本町の自然動態の推移についてみると、出生数については増減を繰り返しながら減少傾向にあります。死亡数については増減を繰り返しながら推移しています。

■ 自然動態の推移

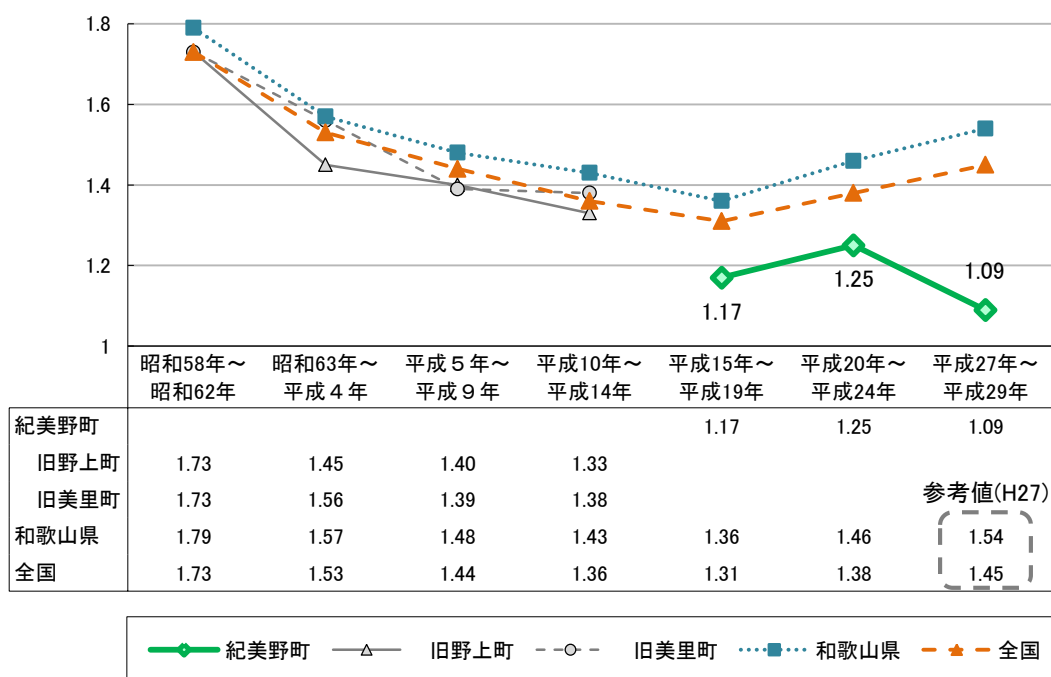


資料：住民基本台帳人口

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率の推移については、平成 15 年～平成 19 年から平成 20 年～平成 24 年にかけては、県及び全国より低い水準ではあるものの上昇していましたが、平成 25 年～平成 29 年においては 1.09 となっています。

■合計特殊出生率の推移



※紀美野町における平成 25 年～平成 29 年の数値は独自算出。

また、和歌山県及び全国における数値を参考値としている（資料：人口動態調査）。

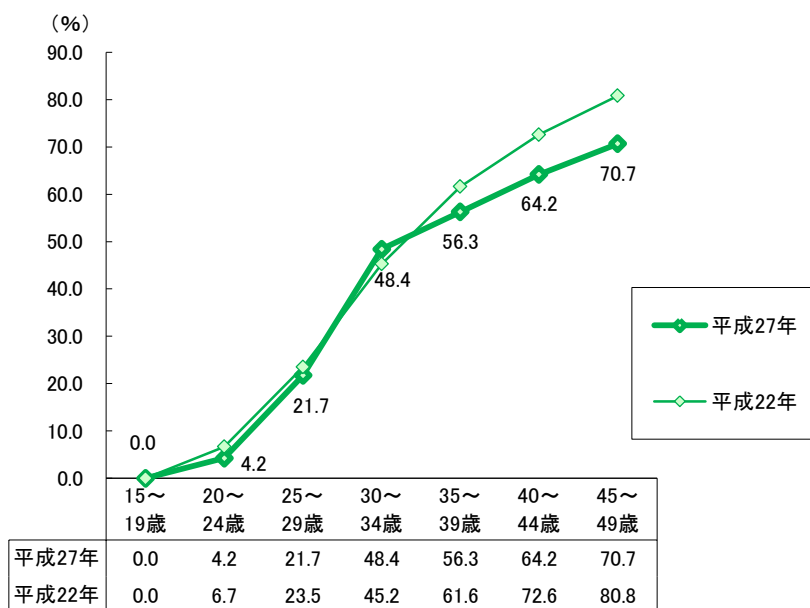
資料：人口動態保健所・市町村別統計

③ 女性の有配偶率の推移・比較

平成22年から平成27年にかけての、本町における女性の有配偶率の推移をみると、30～34歳においては3.2ポイント上昇しています。20～29歳及び35～49歳では、低くなっています。

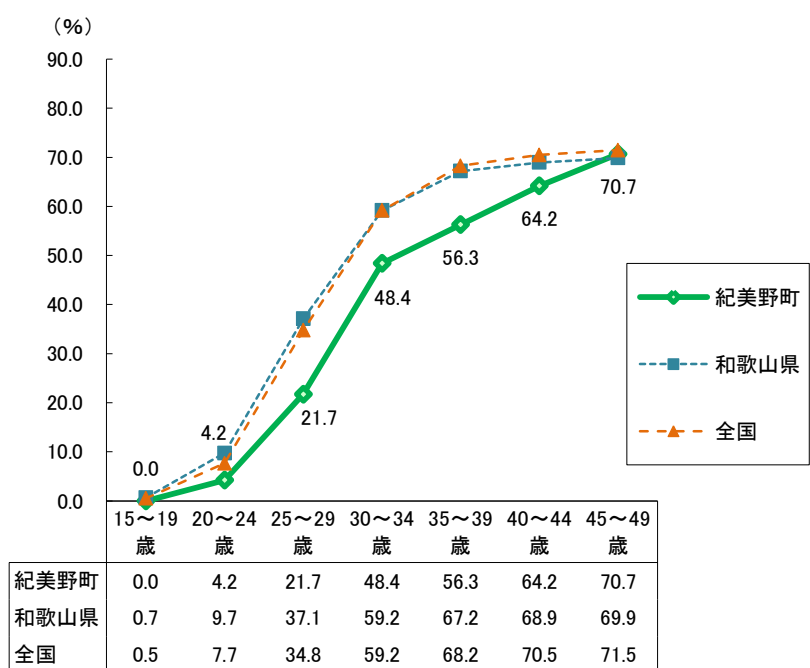
また、女性の有配偶率を県及び全国と比較すると、40～44歳までは低い水準となっています。特に25～39歳においては、県及び全国と比較して約10～15ポイント低くなっています。

■女性の有配偶率の推移



資料：国勢調査

■女性の有配偶率の比較（紀美野町、和歌山県、全国／平成27年）



資料：国勢調査

④ 有配偶者出生率の推移

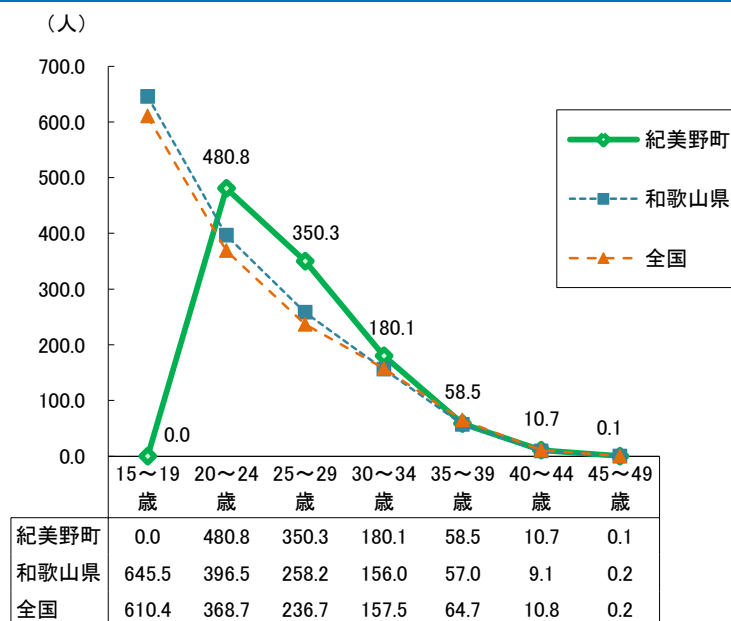
合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳の全ての女性を分母にとって算出されます。本町における「子どもの産みやすさ」を確かめる上では、社会的に子どもを産める状態にあるといえる有配偶の女性が、どの程度子どもを産めているのかという視点も必要となります。

そこで、20 歳から 39 歳の有配偶者女性 1,000 人あたりの出生数である有配偶者出生率※をみると、平成 15 年～平成 19 年、平成 20 年～平成 24 年いずれの期間においても、合計特殊出生率については県及び全国を下回っているものの、平成 20 年～平成 24 年における有配偶者出生率は、県及び全国を上回っており、平成 15 年～平成 19 年から平成 20 年～平成 24 年にかけては改善していることがうかがえます。

■有配偶者（20 歳～39 歳）出生率の推移（紀美野町、和歌山県、全国）

平成15年～平成19年			平成20年～平成24年		
	合計特殊出生率	有配偶者出生率		合計特殊出生率	有配偶者出生率
紀美野町	1.17	131.2	紀美野町	1.25	154.8
和歌山県	1.36	127.9	和歌山県	1.46	139.5
全国	1.31	131.2	全国	1.38	138.2

■年齢別有配偶者出生率の比較（紀美野町、和歌山県、全国／平成 20 年～平成 24 年）



資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）
国勢調査（有配偶者人口）
人口動態統計（嫡出子率）

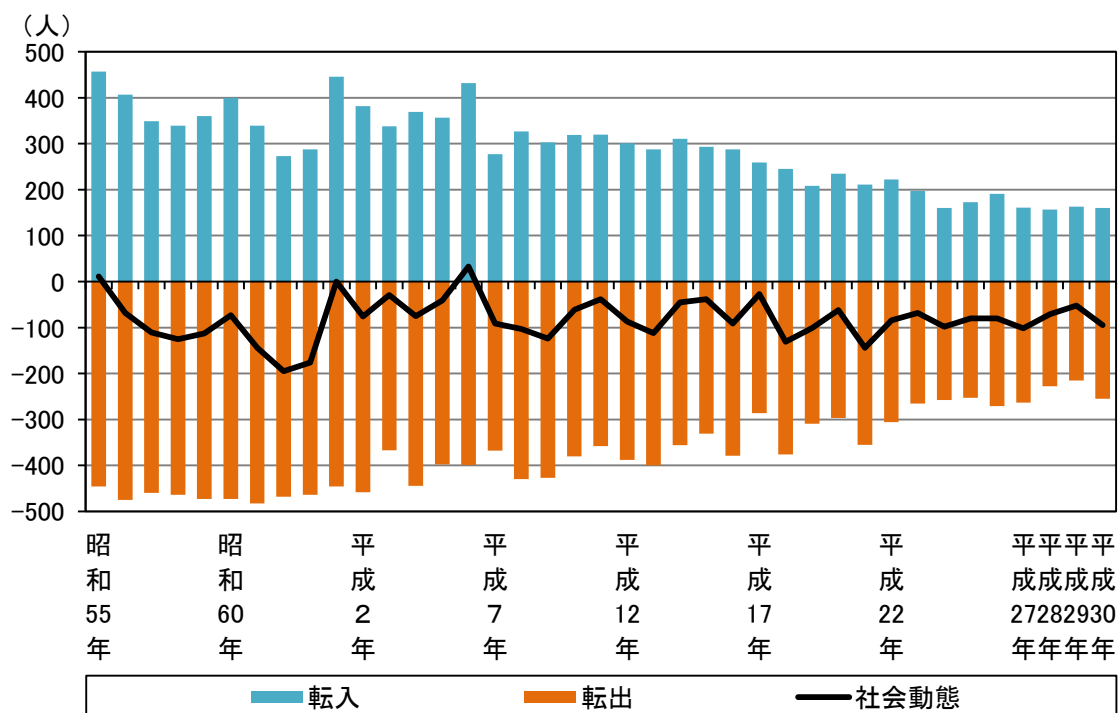
※…合計特殊出生率は高校生・学生や独身女性を全て分母に含むため、必ずしも本町における出産傾向を正確に示す指標にはならない（例えば出生数が変わらなくとも、独身女性が減少すれば合計特殊出生率は上昇する）。より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、社会的に子どもを産める状況にあるといえる 15 歳から 49 歳の有配偶女性を分母にとり、年齢別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性 1,000 人あたりの出生数を示した数値。なお、15～19 歳の有配偶者出生率については、母数が非常に少ないため、極端な数値になりやすくなっている。

(3) 社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態の推移についてみると、転入・転出ともに増減を繰り返しながら減少傾向にあります。

■ 社会動態の推移



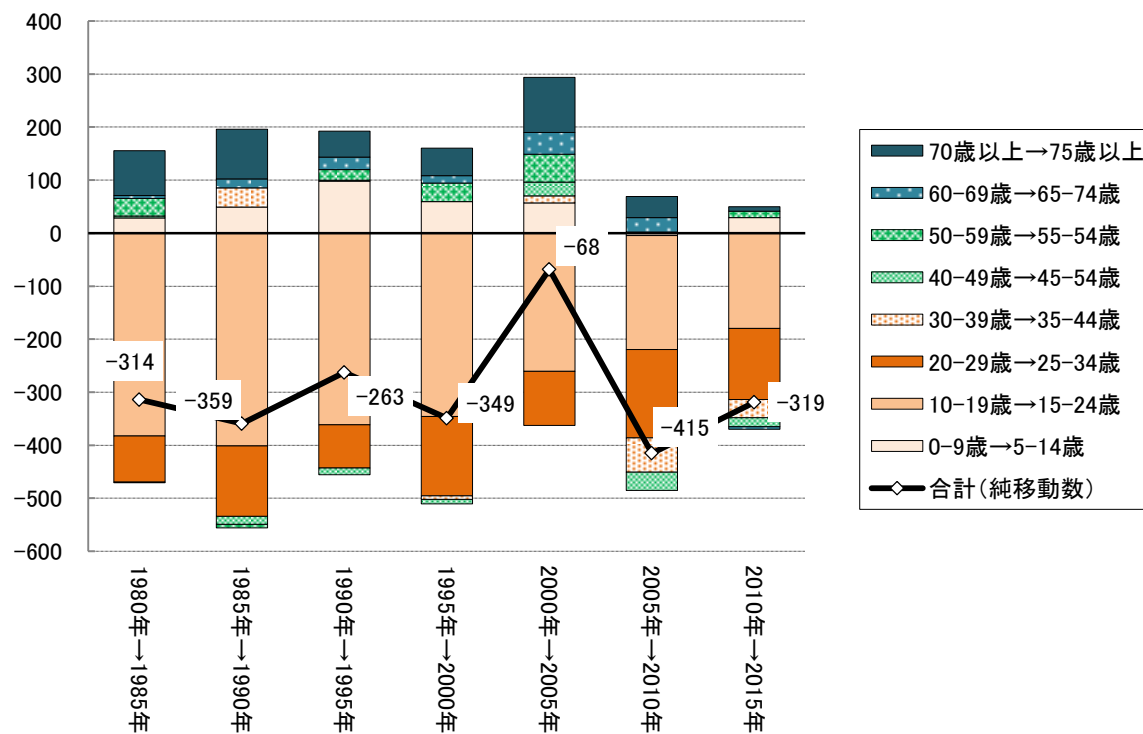
資料：住民基本台帳人口

② 純移動

転入と転出の差である純移動の年齢別動向をみると、主に10歳代から20歳代にかけての、主に進学・就職によると考えられる大幅な転出超過が継続していますが、その一方で、10歳代から20歳代前半にかけての転出超過が縮小傾向にあります。

■ 年齢別純移動数の推移

純移動数(人)



資料：国勢調査に基づく推計値

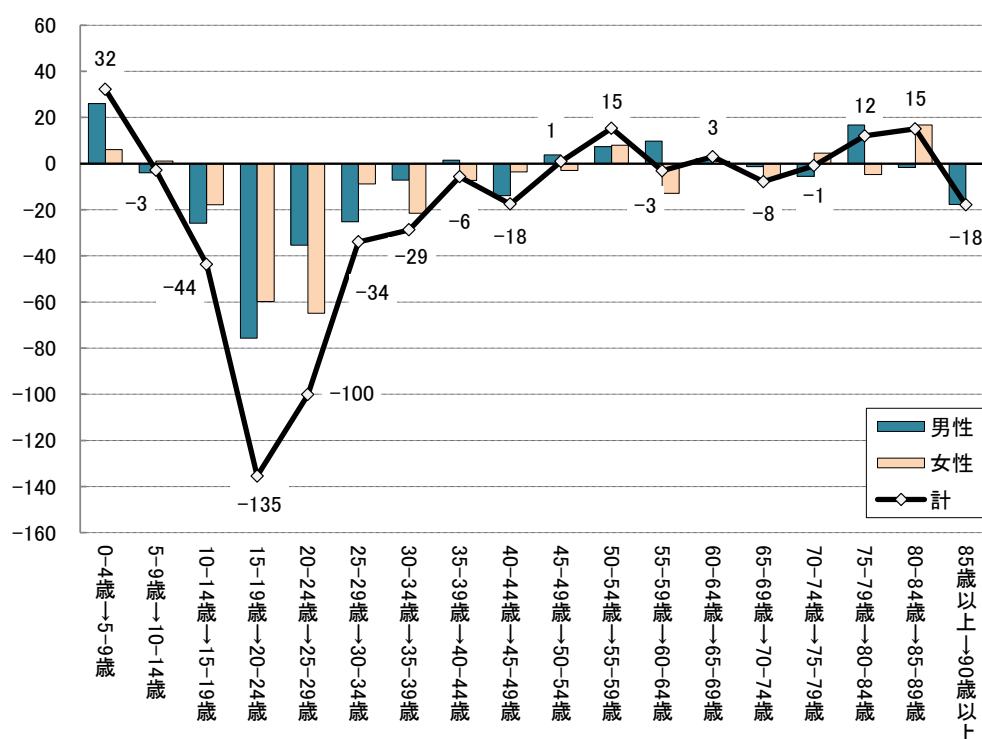
③ 男女別年齢別純移動

純移動数を男女別・年齢別で詳細にみると、近年においては、進学・就職に伴う転出に見合うだけの転入を他の世代で確保できていないため、全体として純移動数がマイナスとなっています。

また、平成 22 年→平成 27 年と、10 年前の平成 12 年→平成 17 年を比較すると、進学時点（10～14 歳→15～19 歳）及び就職時点（15～19 歳→20～24 歳）の転出は、若干の改善がみられるものの、20～24 歳→25～29 歳の転出については、女性が男性の約 2 倍近く転出していることがうかがえます。

■男女別年齢別純移動数（平成 22 年→平成 27 年）

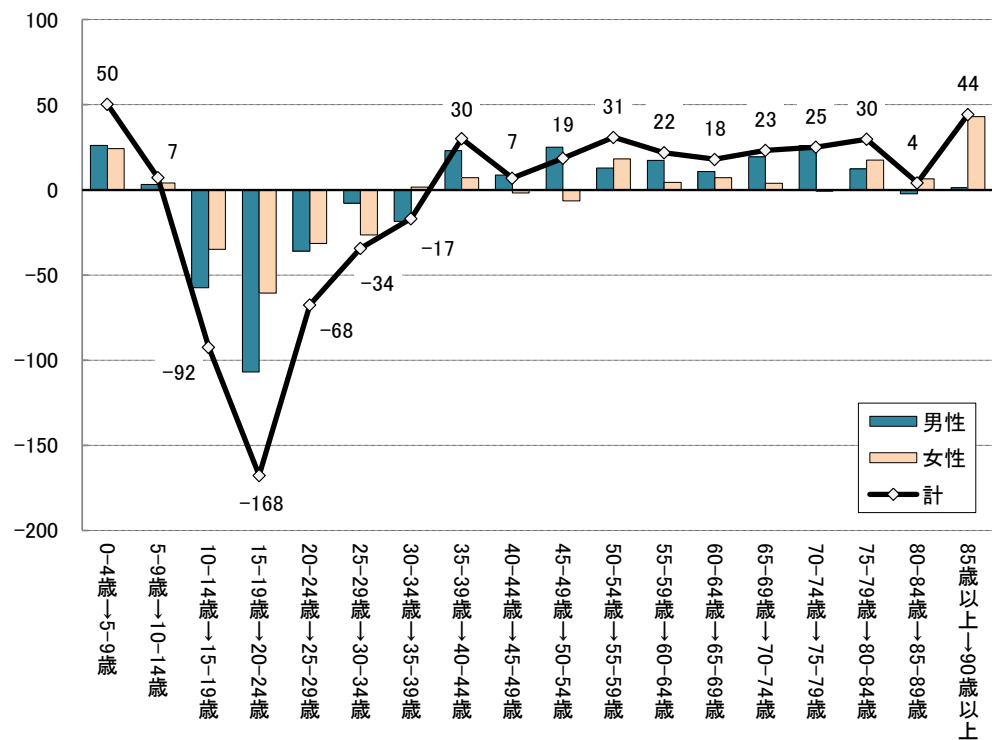
純移動数(人)



資料：国勢調査に基づく推計値

■男女別年齢別純移動数（平成12年→平成17年）

純移動数(人)



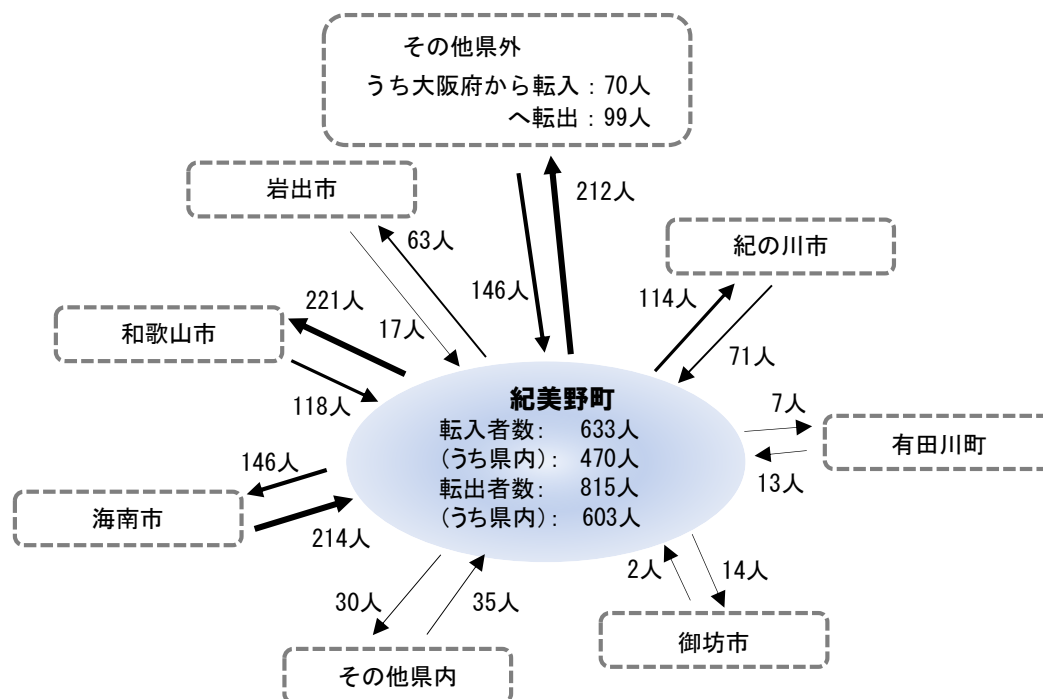
資料：国勢調査に基づく推計値

④ 転入元・転出先

平成 22 年から平成 27 年にかけての人口移動（転入・転出）をみると、和歌山県内では 133 人の転出超過となっています。なお、転出は和歌山市への 221 人、転入は隣接する海南市からの 214 人が最も多くなっています。

県外との関係では 66 人の転出超過となっており、そのうち最も転出入が多い大阪府では 29 人の転出超となっています。

■近隣自治体における人口移動（平成 22 年→平成 27 年）



資料：国勢調査

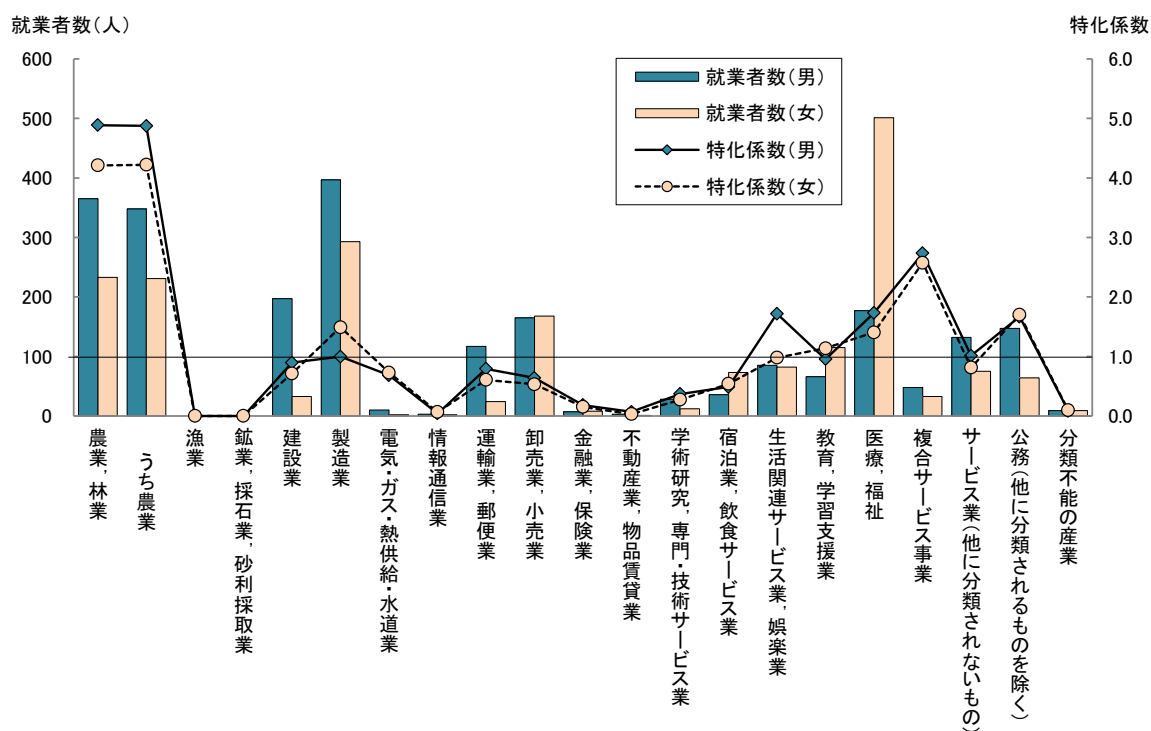
2. 雇用や産業等の状況

(1) 雇用や就労の状況

① 男女別産業人口

男性の就業者数については「製造業」「農業、林業（うち農業）」「建設業」の順に多くなっており、女性の就業者数については「医療、福祉」「製造業」「農業、林業（うち農業）」の順に多くなっています。特化係数※については「農業、林業（うち農業）」が高くなっており、本町の特徴を表す産業であるといえます。「製造業」「農業、林業（うち農業）」は男性の比率が高く、「医療、福祉」は女性の比率が高くなっています。

■ 男女別産業人口及び特化係数の状況



資料：国勢調査（平成 27 年）

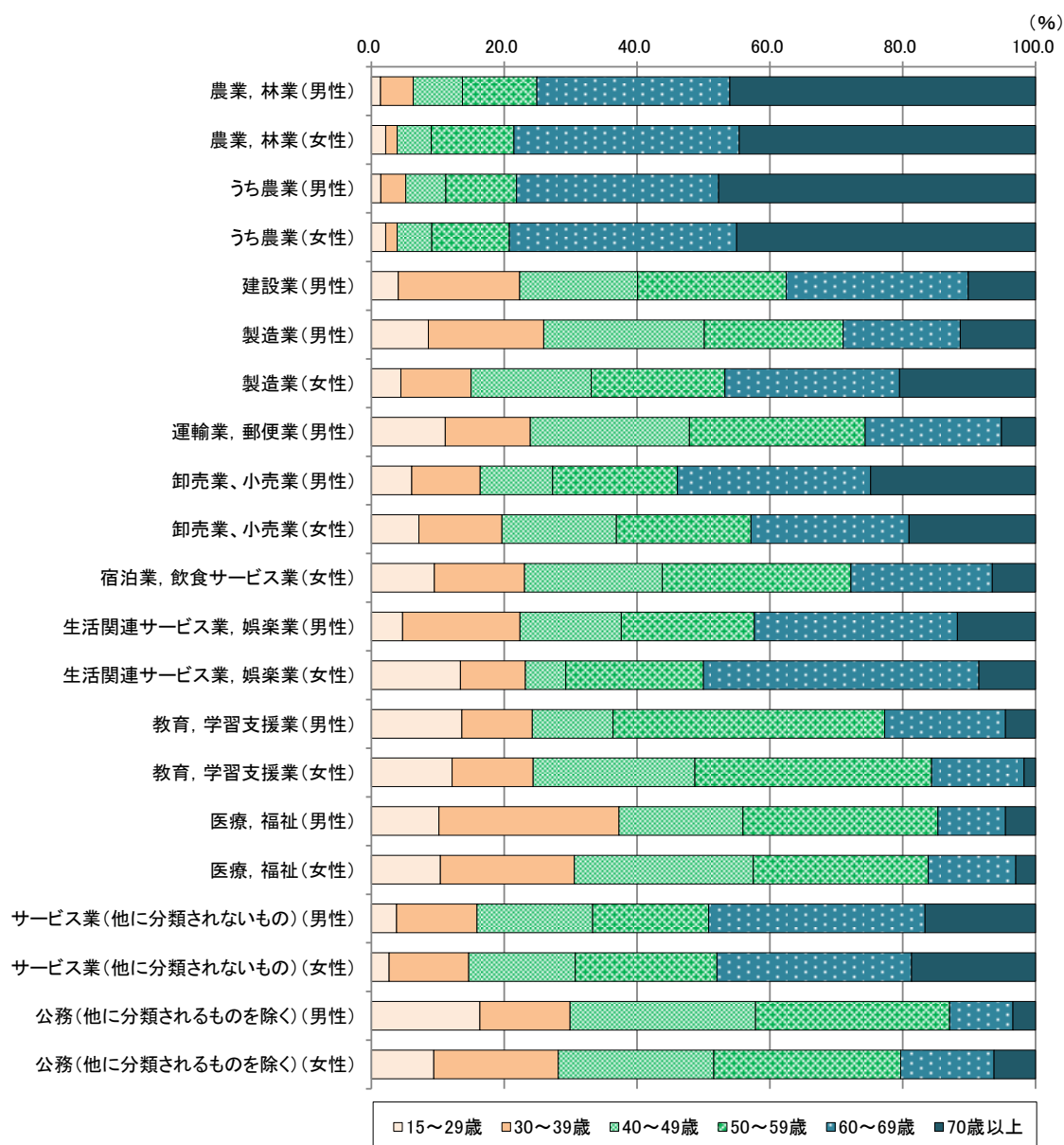
※特化係数

自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど本町における就業者が多く、本町の特徴を占める産業であるといえる。

② 産業別就業者の年齢構成

産業別就業者の年齢構成について、男女の合計就業者数が一定数以上の産業について示しています。「農業、林業」については、60 歳以上の就業者が男女ともに 7 割以上を占めており、若年者の比率が非常に低くなっています。将来的に担い手不足となる可能性が高いといえます。「医療、福祉」は男女とも若年者の比率が高くなっています。

■ 産業別にみた男女別年齢別就業者数比率（平成 27 年）



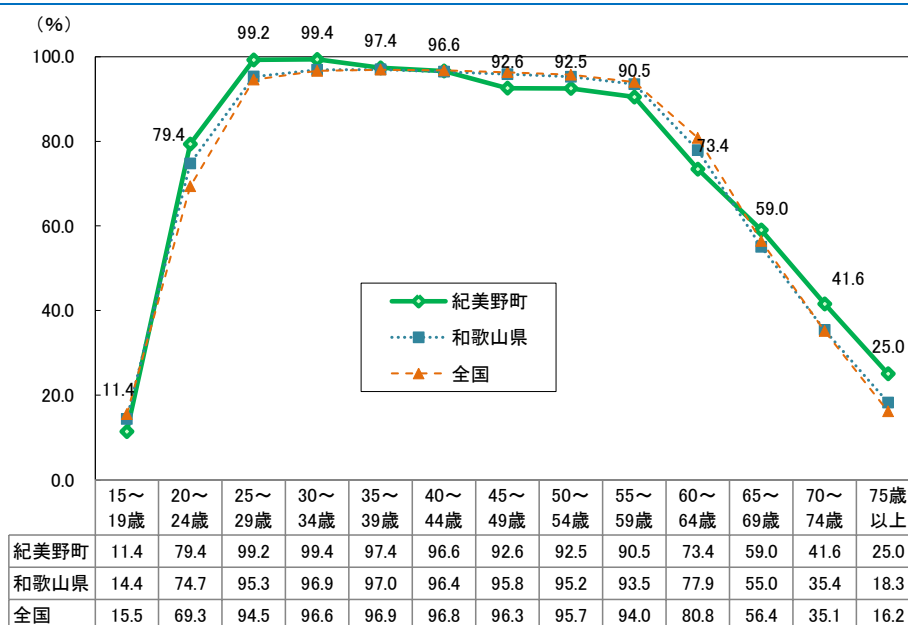
資料：国勢調査

③ 労働力率の現状

労働力率をみると、男性では、20～39歳の世代において、県及び全国より労働力率が高くなっています。

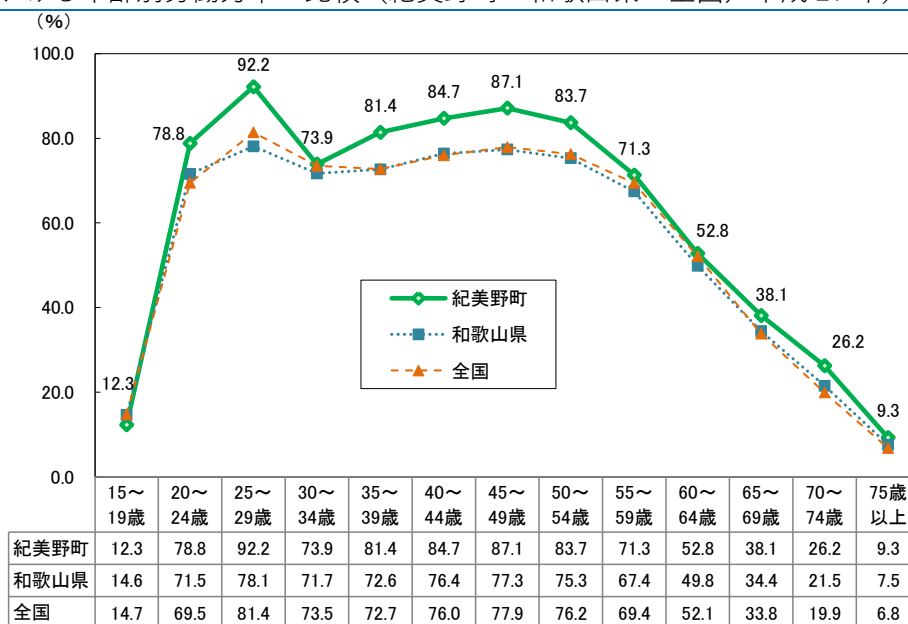
女性はいわゆるM字カーブの谷が、30～34歳において全国と同等の水準ですが、15～19歳を除く全ての年代で、労働力率は県及び全国より高くなっています。比較的、若年世代の出生率が高く、30～34歳の労働力率が低いことを踏まえると、本町の女性は、30歳代後半になると、子育てを終えて就労する人が多くなっていることが考えられます。

■男性における年齢別労働力率の比較（紀美野町・和歌山県・全国／平成27年）



資料：国勢調査

■女性における年齢別労働力率の比較（紀美野町・和歌山県・全国／平成27年）



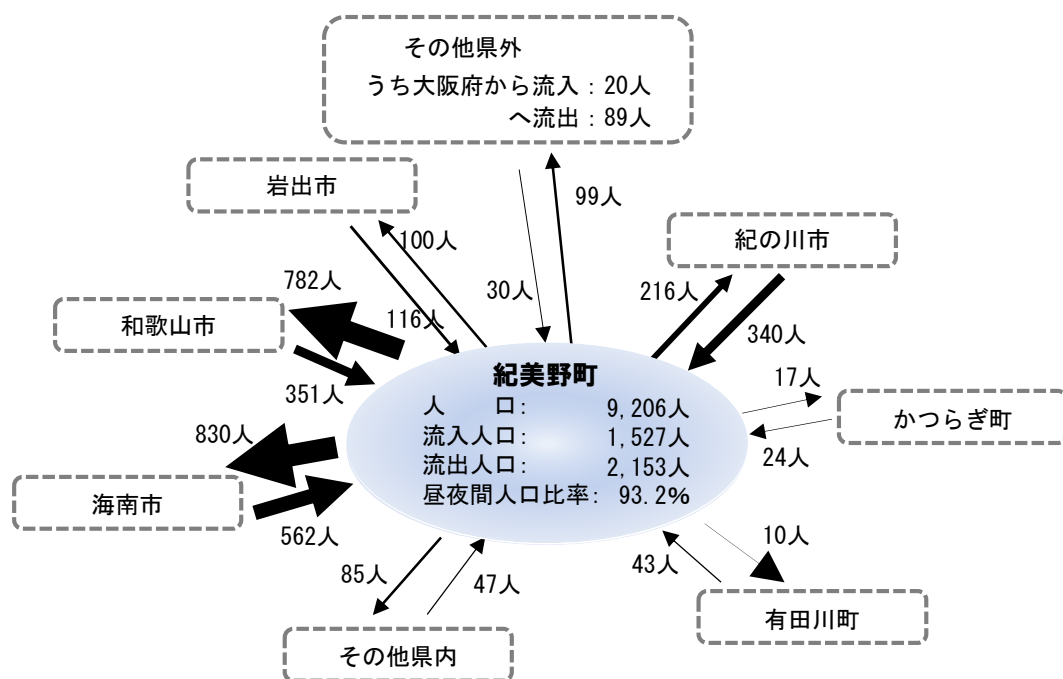
資料：国勢調査

④ 流出・流入人口

本町の昼夜間人口比率は 93.2%で、従業・通学による流入人口より流出人口が多くなっています。昼間の人口の流出入が最も多いのは海南市となっており、流出人口は 830 人となっています。次いで多いのは和歌山市で、流出人口は 782 人となっています。

近隣自治体との関係でみると、和歌山市・海南市は流出超過となっており、紀の川市・岩出市・かつらぎ町・有田川町は流入超過となっています。県外への流出、県外からの流入はいずれも少なく、和歌山県内での流出入が主となっています。

■近隣自治体との間の人口の流出入（平成 27 年）



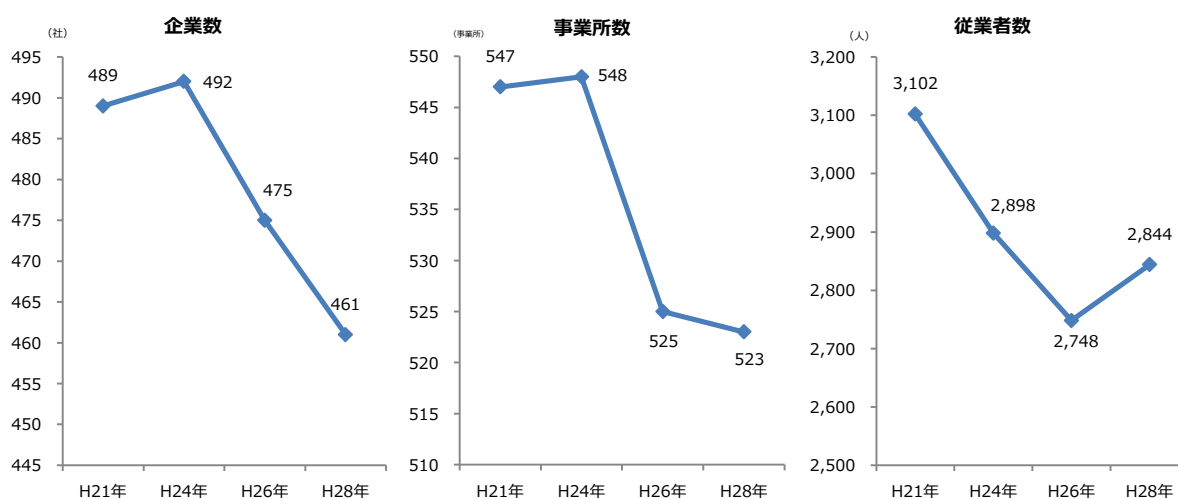
資料：国勢調査

(2) 産業等の状況

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

平成 28 年における企業数については 461 社となっており、近年で最も多かった平成 24 年と比較して 6.3%の減少となっています。また、事業所数については 523 事業所となっており、近年で最も多かった平成 24 年と比較して 4.6%の減少となっています。従業者数については平成 21 年から平成 26 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 26 年から平成 28 年にかけて増加しており、2,844 人となっています。

■企業数・事業所数・従業者数の推移



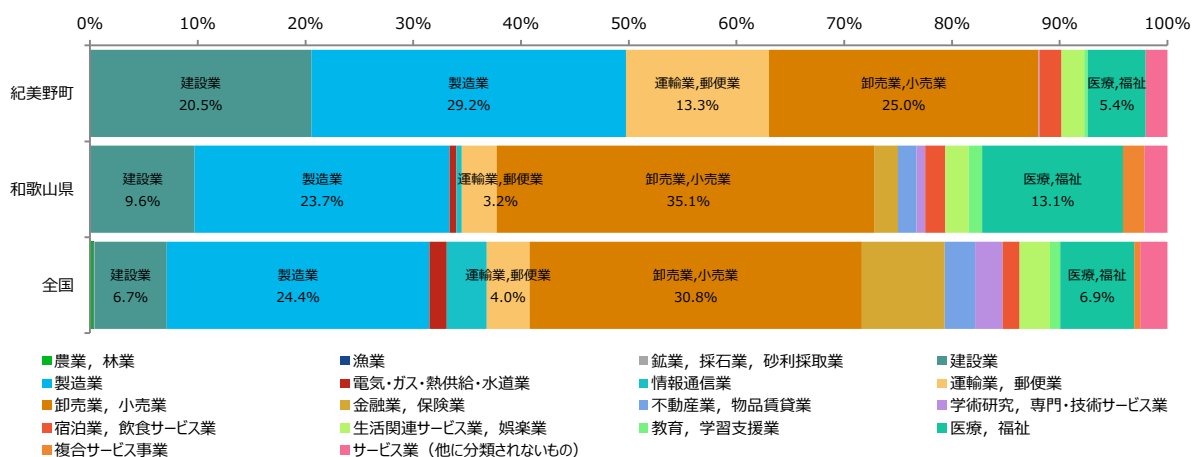
※…企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

資料：経済センサス－基礎調査（再編加工）、経済センサス－活動調査（再編加工）

② 産業大分類別売上高（企業単位）の構成比

産業大分類別売上高（企業単位）の構成比についてみると「製造業」が 29.2%と最も高くなっています。次いで「卸売業、小売業」が 25.0%、「建設業」が 20.5%となっています。

■産業大分類別売上高（企業単位）の構成比

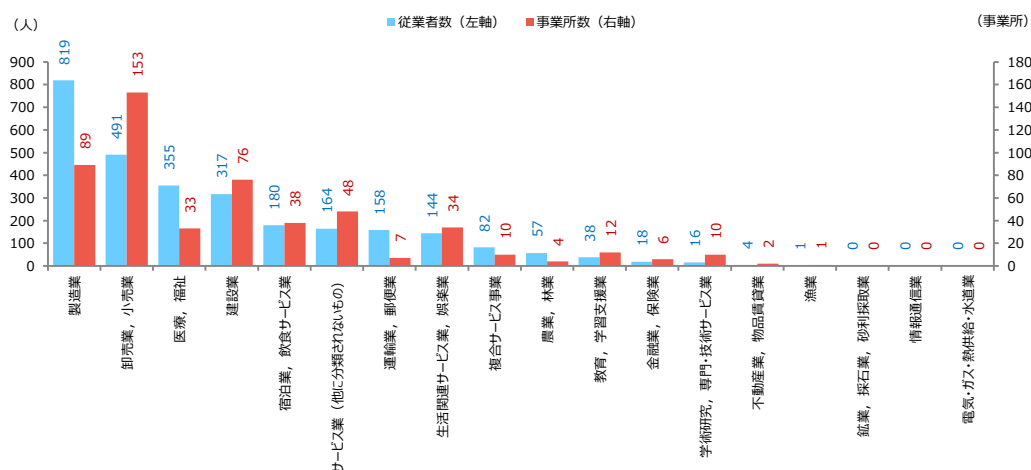


資料：経済センサス－活動調査（再編加工）（平成 28 年）

③ 産業大分類に見た事業所数と従業者数（事業所単位）

産業大分類別事業所数と従業者数についてみると、事業所数が最も多いのは「卸売業，小売業」となっており、次いで「製造業」となっています。従業者数については「製造業」が最も多く、次いで「卸売業，小売業」となっています。

■産業大分類別事業所数と従業者数（事業所単位）

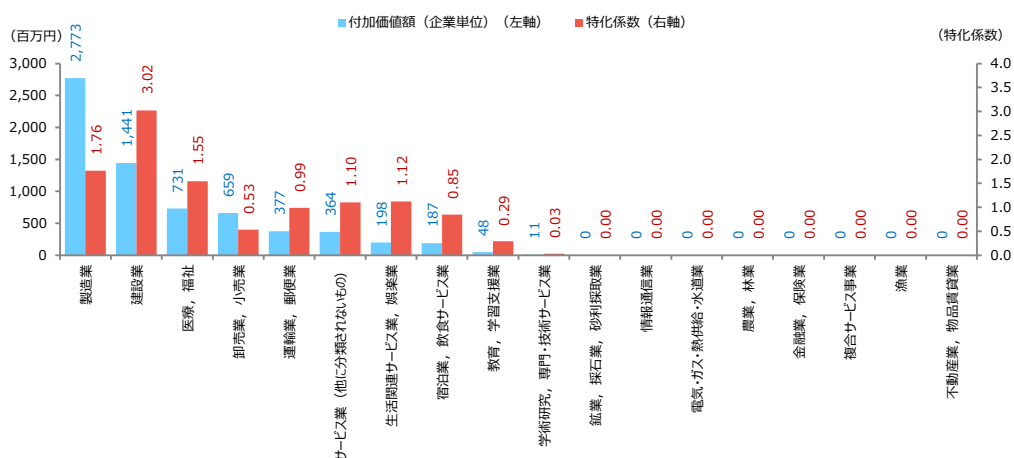


資料：経済センサス－基礎調査（再編加工）

④ 産業大分類別付加価値額（企業単位）

産業大分類別付加価値額についてみると、「製造業」「建設業」の順に並んでいます。特化係数についてみると「建設業」が3.02で最も高くなっています。

■産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）



資料：経済センサス－活動調査（再編加工）

3. 人口の将来推計の分析

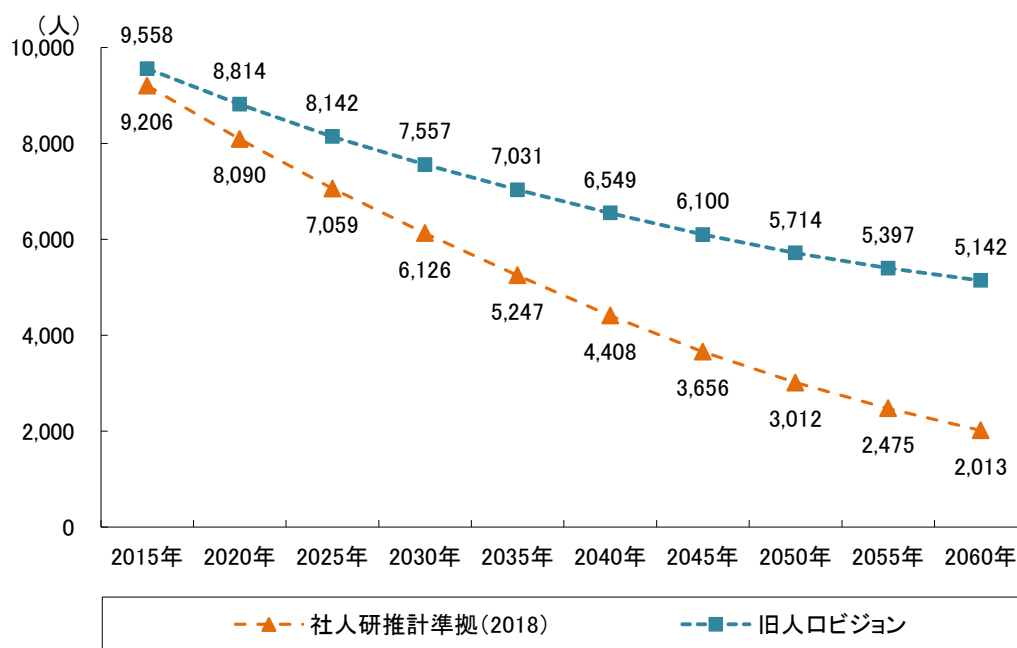
(1) 推計パターン別総人口の推移

① 旧人口ビジョンと社人研推計に準拠した推計

国において示された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による平成30（2018）年推計の条件設定を踏襲した準拠推計（以下、「社人研推計準拠（2018）」という。）と旧人口ビジョンを比較すると、社人研推計準拠（2018）は、旧人口ビジョンを下回って推移することが予測されています。

また、出産の大半を占め、人口維持の鍵となる若年女性人口（20～39歳）についても、社人研推計準拠（2018）は、旧人口ビジョンを大きく下回って推移することが予測されています。

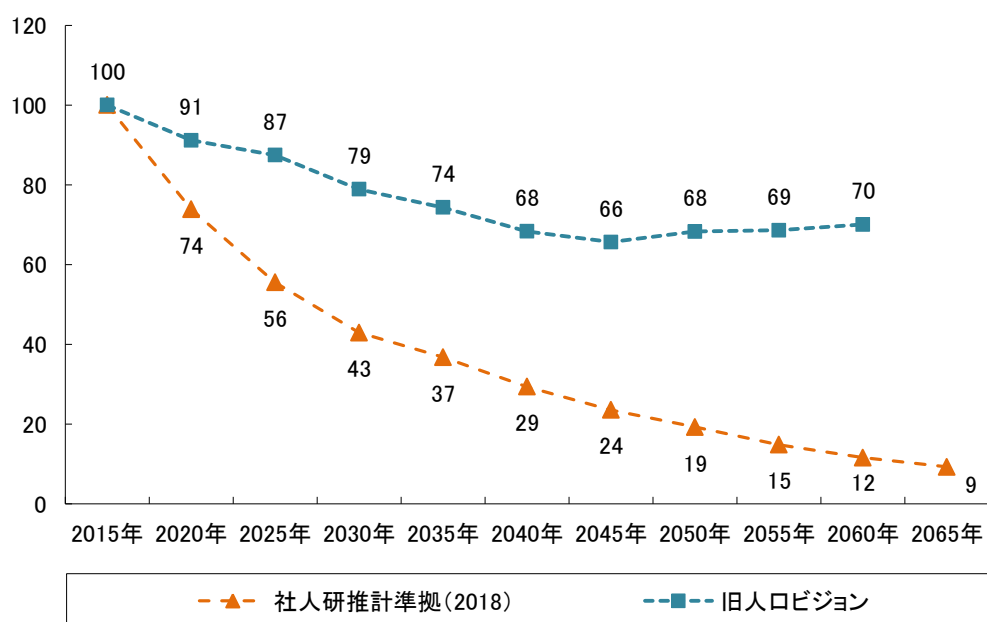
■ 推計パターン別にみた総人口の推移



※社人研推計準拠（2018）における2015年の数値は実績

資料：【社人研推計準拠（2018）】国提供人口推計用ワークシート（令和元年6月版）

■推計パターン別にみた若年女性人口（20～39 歳）の推移（2015 年を 100 とした指数）



資料：【社人研推計準拠（2018）】国提供人口推計用ワークシート（令和元年 6 月版）

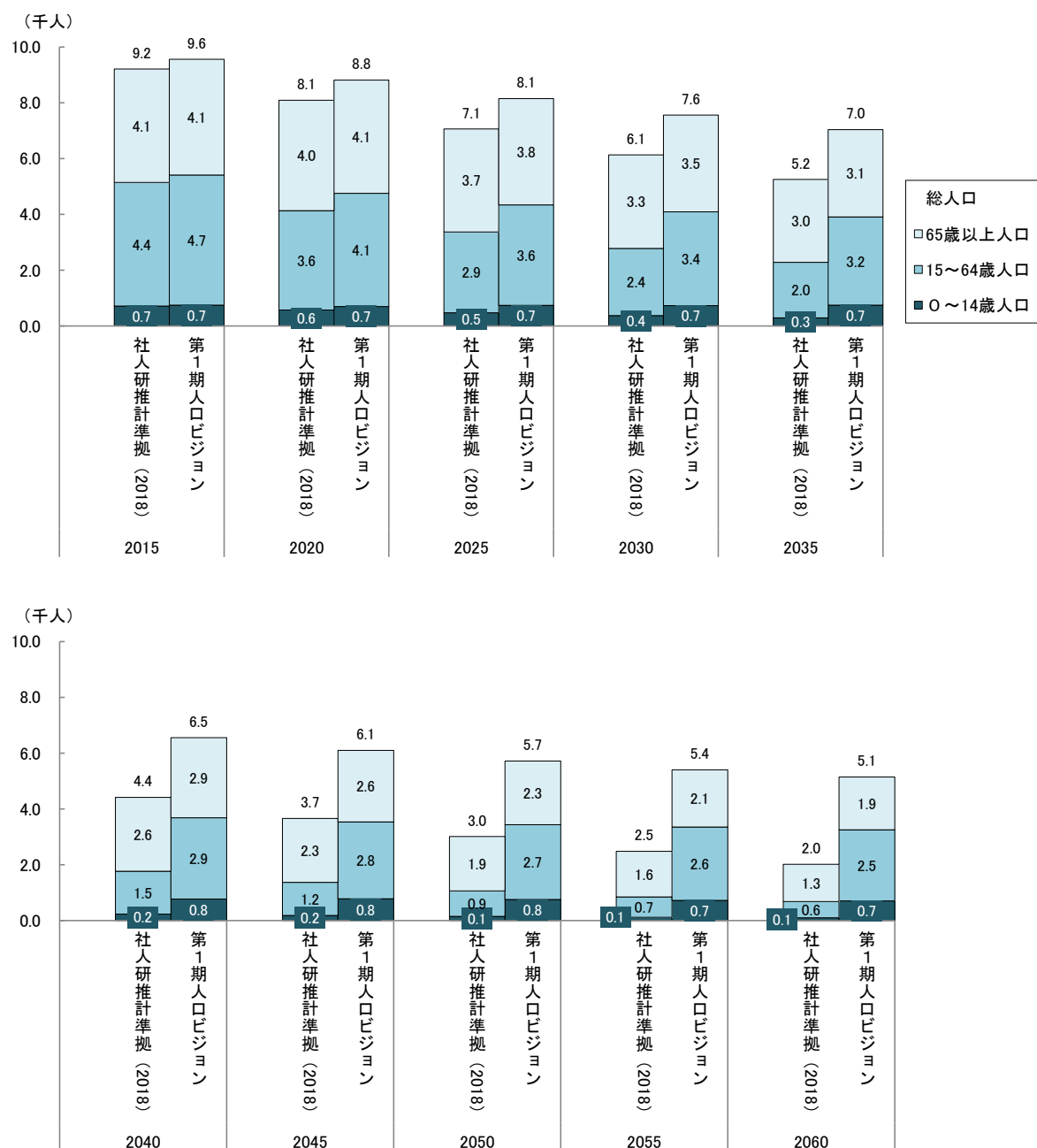
■各推計パターンの概要

	社人研推計準拠（2018）	旧人口ビジョン
基準年	2010～2015 年	2010～2015 年
推計年	2020 年～2045 年（～2065 年）	2015 年～2060 年
概要	主に 2010 年から 2015 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案しつつ、施策効果を見込む。
出生に関する仮定	原則として、2015 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして 2020 年以降、市区町村ごとに仮定。	若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、2020 年に「1.52」、2030 年に「1.8」、2040 年に「2.07」へ上昇すると想定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2010 年から 2015 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の 2000 年→2005 年の生存率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年から 2010 年の生存率から算出される生存率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2010 年～2015 年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040 年以降継続すると仮定。 なお、2010～2015 年の移動率が、2005～2010 年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015 年の国勢調査後の人口移動傾向が 2010～2015 年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。	積極的な移住や定住促進施策により 2030 年頃に均衡となる想定。

② 推計パターン別年齢3区分人口

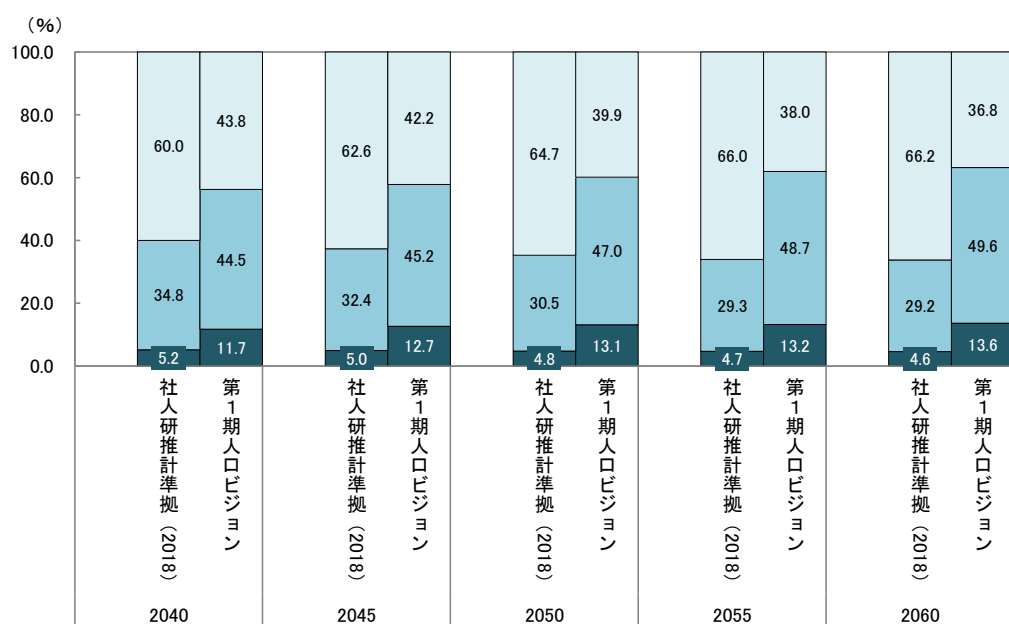
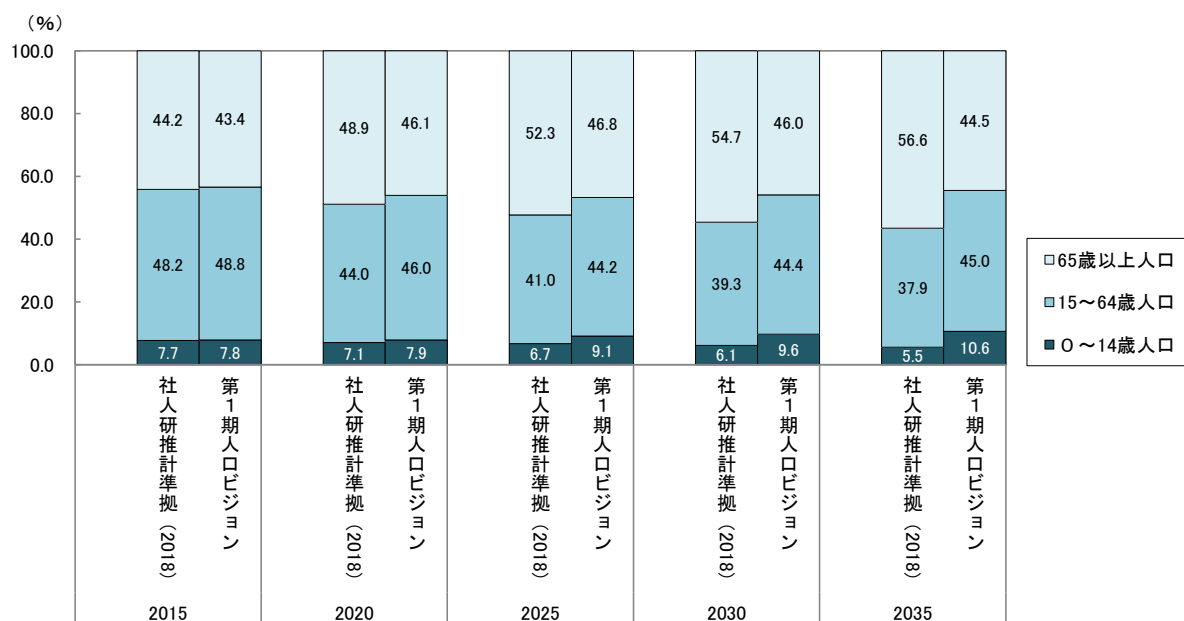
推計パターン別で年齢3区分人口をみると、いずれのパターンでも2025年に高齢者人口が減少をはじめます。それより若い世代の人口は引き続き減少するため、高齢者人口の比率は増加します。社人研推計準拠（2018）では、2025年には50%を超える予測となっています。

■推計パターン別にみた年齢3区分人口の推移



資料：国提供人口推計用ワークシート（令和元年6月版）

推計パターン別にみた年齢3区分人口比の推移



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するために、将来人口推計における社人研推計をベースに、以下の2つのシミュレーションを行います。

■シミュレーションの概要

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和12年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準=2.1)まで上昇すると仮定
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和12年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準=2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

■影響度の判定方法

	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	【シミュレーション1の2045年の総人口/社人研推計の2045年の総人口】の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」=100%未満 ^{※1} 、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	【シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の2045年の総人口】の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」=100%未満 ^{※2} 、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※1…「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和17(2035)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

※2…「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

② 自然増減・社会増減の影響度の分析（社人研推計ベース）

自然増減の影響度が「109.2%」、社会増減の影響度が「143.2%」となっており、本町の人口減少については、社会増減の影響が特に大きいことがうかがえます。今後、移住・定住促進につながる取り組みを進めることが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。もっとも、このシミュレーションは市町村の相対的な状況を把握するための手法であり、影響度についても他の自治体との比較において5段階評価したものとなっていることに留意が必要です。

■紀美野町の自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27（2045）年推計人口＝3,995（人） 社人研推計の令和27（2045）年推計人口＝3,656（人） $\Rightarrow 3,995（人） \div 3,656（人） = 109.2\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27（2045）年推計人口＝5,723（人） シミュレーション1の令和27（2045）年推計人口＝3,995（人） $\Rightarrow 5,723（人） \div 3,995（人） = 143.2\%$	5

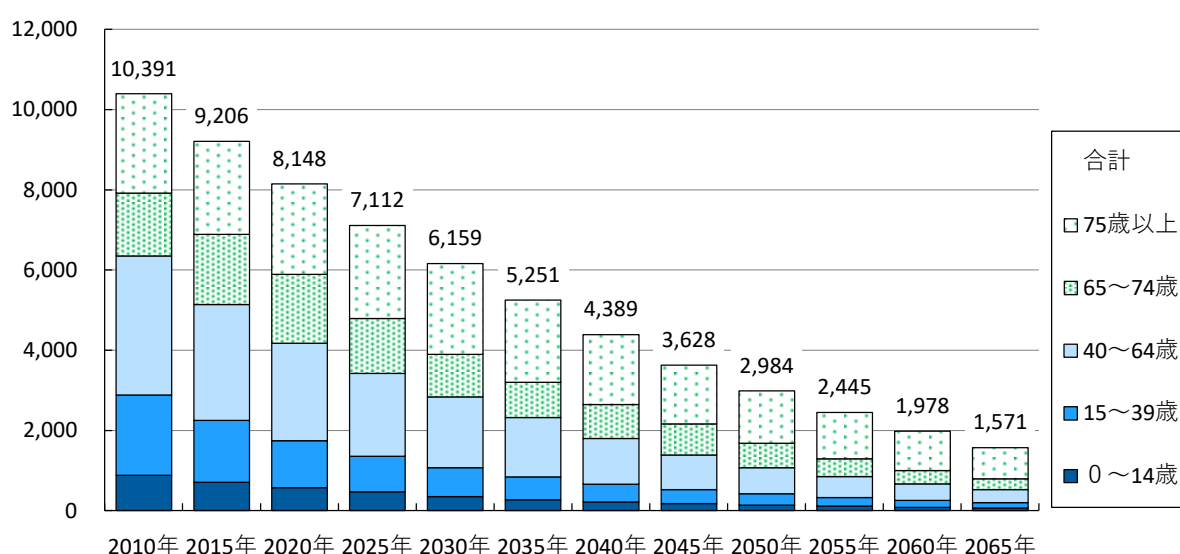
(3) 直近の人口の動向を反映した推計

社人研による平成 30 年の本町の人口推計は、平成 27 年の国勢調査時点のデータに基づくものとなっています。そこで、直近の本町の人口の動向を踏まえ、より現状に即した推計を行うために、平成 27 年以降の住民基本台帳に基づく人口の動向で社人研推計を補正した結果が下のグラフです。

社人研による推計と比べても、わずかに人口減少の速度が速まっており、本町の人口減少が加速化していることがうかがえます。2040 年時点の人口は 4,389 人と、旧人口ビジョンの目標 6,500 人を大きく下回る状況となっています。

■直近の人口の動向を反映した推計

人口（人）



■直近の人口の動向を反映した推計の詳細

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
0～4 歳	195	183	136	103	77	65	51	40	32	26	19	15
5～9 歳	300	227	213	157	120	90	75	59	47	37	30	23
10～14 歳	383	297	220	205	152	116	87	73	57	45	35	29
15～19 歳	380	339	259	192	179	133	101	76	63	50	39	31
20～24 歳	349	244	196	150	111	104	77	58	44	37	29	23
25～29 歳	352	248	198	159	122	90	84	62	47	36	30	24
30～34 歳	420	317	225	179	144	110	81	76	56	43	32	27
35～39 歳	502	390	295	208	167	134	102	76	71	52	40	30
40～44 歳	448	494	392	296	210	167	134	103	76	71	53	40
45～49 歳	503	427	457	363	274	194	155	124	95	70	66	49
50～54 歳	644	498	430	461	366	276	196	156	125	96	71	66
55～59 歳	853	649	514	443	475	377	285	202	161	129	99	73
60～64 歳	1023	827	636	503	434	465	369	279	198	158	126	97
65～69 歳	820	983	807	621	491	424	454	360	272	193	154	123
70～74 歳	743	761	909	747	575	454	392	419	333	252	178	142
75～79 歳	869	670	702	838	690	532	418	362	385	307	232	163
80～84 歳	808	732	559	582	694	572	442	346	300	318	254	192
85～89 歳	499	585	571	440	453	538	446	345	268	234	245	197
90 歳以上	300	334	429	465	425	410	440	412	354	291	246	227
合計	10,391	9,206	8,148	7,112	6,159	5,251	4,389	3,628	2,984	2,445	1,978	1,571

※2015 年の合計人口には年齢不詳人口 1 人を含む。

4. 人口の現状分析結果まとめ

(1) 人口の推移

本町の人口は一貫して減少傾向となっています。和歌山県及び全国に先駆けて少子高齢化が進んでおり、高齢者人口、生産年齢人口のいずれにおいても、年齢構成が高齢化しています。平成27年の国勢調査では、町民の4人に1人が後期高齢者である一方、40歳未満の若い世代の比率は年々低下しています。

(2) 自然動態の推移

合計特殊出生率は、和歌山県及び全国と同様の推移となっており、旧人口ビジョン策定時点と比較しても以前に比べて低い数値となっている可能性が高くなっています。一方で、有配偶者出生率は、平成20年から平成24年の時点では県及び全国を上回っており、平成15年～平成19年から平成20年～平成24年にかけては改善しています。本町は女性の有配偶率が低く、女性人口に対して出生数が少ないため、合計特殊出生率は低くなっていますが、結婚した女性の出産は少なくはなく、子育て支援の環境については、近隣自治体と比較しても悪くない状態にあると言えます。

(3) 社会動態の推移

主に進学・就職による若年者の大幅な転出超過が継続しています。平成12年～平成17年ごろの状況と比較すると、若年層の転出超過の傾向は同様である一方、かつては30歳以上の転入超過が多く、年齢層で見られたのに対し、直近ではその年代の転入と転出が拮抗しており、全体として若年層の転出超過分が町全体の社会減となっている状況です。平成22年～平成27年の動向としては、県内で133人の転出超過、県外で66人の転出超過となっており、県内における転出は和歌山市への221人、転入は隣接する海南市からの214人が最も多くなっています。

(4) 雇用や産業等の状況

本町の基幹産業である農林業の就業者数の7割以上が60歳以上となっており、今後の担い手不足が懸念されます。昼夜間人口比率は93.2%で、従業・通学による流入人口より流出人口が多くなっています。県外への流出、県外からの流入はいずれも少なく、主に和歌山県内での流出入が中心となっています。

(5) 現状に基づく人口推計

平成27年の国勢調査時点における推計よりさらに厳しい状況となっており、人口の減少に歯止めがかかっていない状況が示されています。

第3章 人口に関する紀美野町の現状まとめ

1. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

将来的に人口減少が続くことは、本町における住民生活や地域経済、自治体経営等に大きな影響を与えることが考えられます。特に本町において大きな課題となる点を中心に考察します。

(1) 少子化の進展による影響

直近の状況を踏まえた推計において、14歳以下の年少人口は、2030年には2015年の約半分に、2045年には約4分の1にまで減少することが予測されます。学校の統廃合について検討する必要が出てくる場合も考えられます。学校の統廃合の影響については、子育て世帯の可住地域を狭めること（学校から遠い地域には住みにくい）や、教育環境の悪化（通学距離・時間の増加）につながり、さらなる少子化または子育て世帯の転出を招く恐れもあり、学校のない地域の将来的なコミュニティの維持も難しくなると考えられます。

(2) 高齢化の進展による影響

本町は全国的な流れよりも早く高齢化が進んでおり、2020年には高齢者人口が生産年齢人口を上回るとみられます。高齢化率は2025年に5割、2045年に6割を超えると予想されており、75歳以上の後期高齢者人口率は、2025年に3割、2045年に4割を超えると予想されます。2035年には生産年齢人口を後期高齢者人口が上回る予測となっており、厳しい状況が予想されます。老々介護の増加や単身高齢者の孤立、自家用車を利用できなくなった高齢者の生活困難といった問題も、いま以上に大きな課題となると考えられ、高齢者が生涯にわたって元気に活躍できる環境の構築や、関係人口を含めた地域を支える人のつながりを構想していくことが求められます。

(3) 地域の生活インフラへの影響

利用人口の減少を受けた小売店等の撤退が予想されます。また、公共施設や上下水道等の生活インフラの利用数が低下するとともに、税収減による施設の維持管理・更新にかかる費用が大きな負担となり、将来にわたって維持することが難しい状況になることが考えられます。公共交通の維持も大きな課題となります。

(4) 地域産業への影響

産業分野においては、基幹産業である農業をはじめとする第1次産業従業者の一層の高齢化や、後継者不足を要因とする衰退が予想されます。加えて、後継者が確保できずに耕作放棄地や管理放置林がさらに増加することも考えられます。基幹産業をはじめとするあらゆる業種における技

術の継承や従業者の年齢構成の若返りが必要となります。高齢者についても、割合としては増加するものの、人口は減少が続くため、医療・介護等の主に高齢者が対象となるサービスについても、事業者の撤退等の可能性があります。

（５）町財政への影響

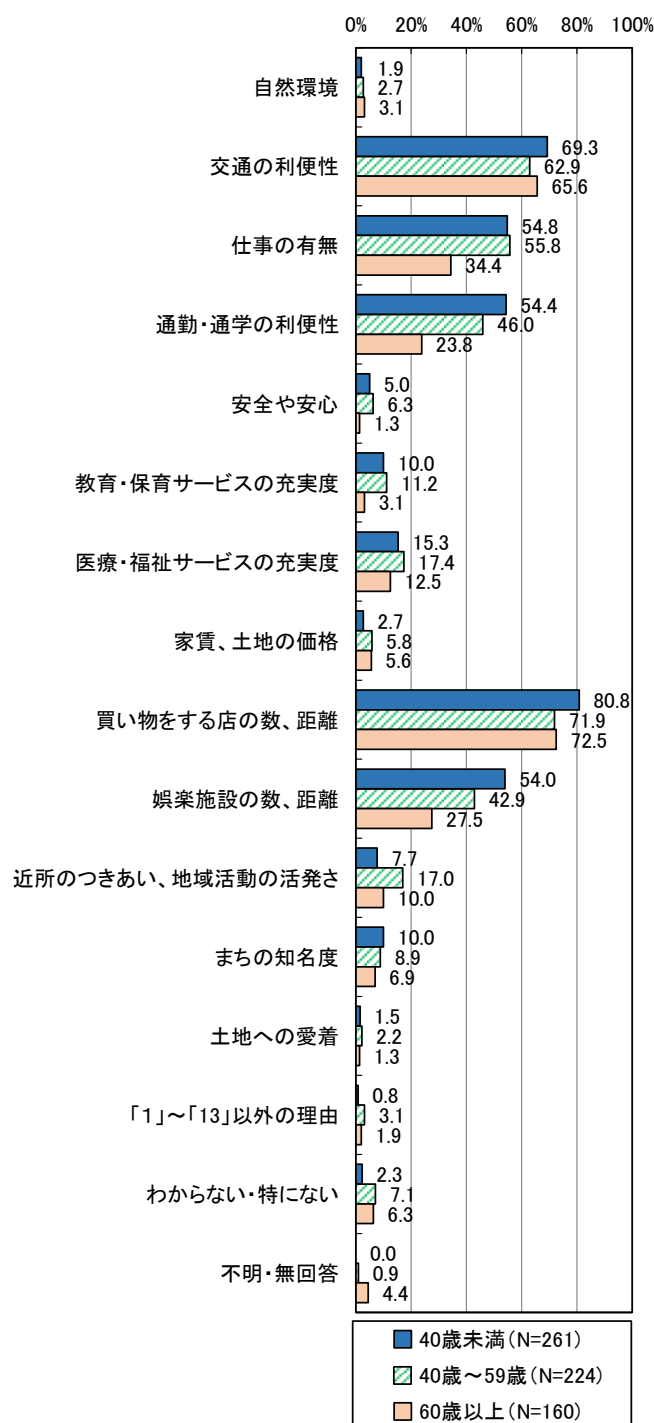
町財政については、生産年齢人口の減少による住民税等の収入減や人口減少による交付金の減少が見込まれるとともに、医療・介護ニーズの高い高齢者の割合が増加することで、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の上昇が見込まれます。また、水道設備や公共交通等の生活インフラにおいても、維持費用に対する利用者数の減少が続くため、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。また、介護保険事業については、特別会計で町財政とは一定区別されていますが、事業の維持のための保険料負担の増加など、何らかの独自の対応が迫られる可能性も考えられます。

2. アンケート調査結果のまとめ

(1) 紀美野町の住みにくい点

「買い物をする店の数、距離」、「交通の利便性」、「仕事の有無」、「通勤・通学の利便性」が特に多く回答されており、40歳未満の世代では「娯楽施設の数、距離」も多くなっています。教育・保育サービスや医療・福祉サービスの回答は比較的少なく、住民が住みにくいと感じる点は特に上記の点（交通・仕事・商業施設）に集約されていると言えます。

■年齢別にみた紀美野町が住みにくいと感じる点



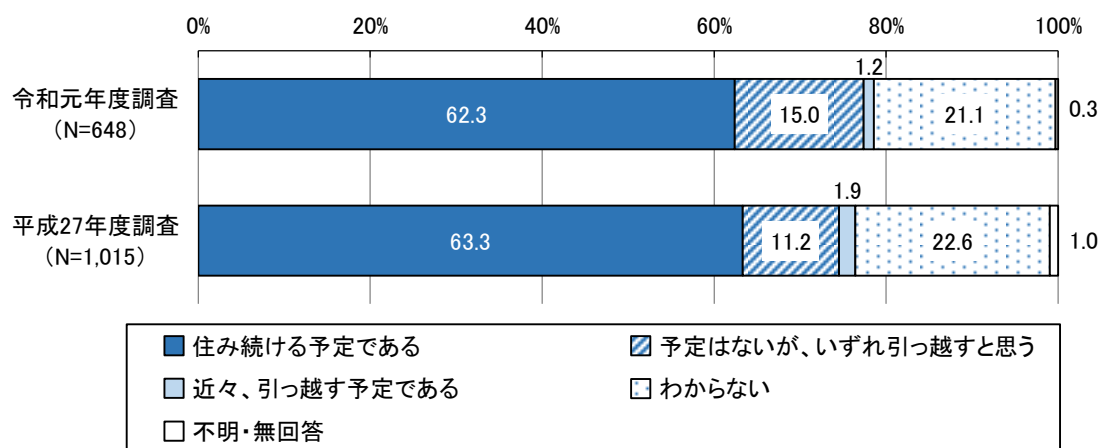
(2) 定住の意向

前回調査と比較して「予定はないが、いずれ引っ越すと思う」という回答が増加しており、紀美野町に住み続ける意思を持っていない住民が増加しています。住み続けるという回答は40歳以上でも8割に満たず、町の将来に不安を感じている住民が多いことがうかがえます。

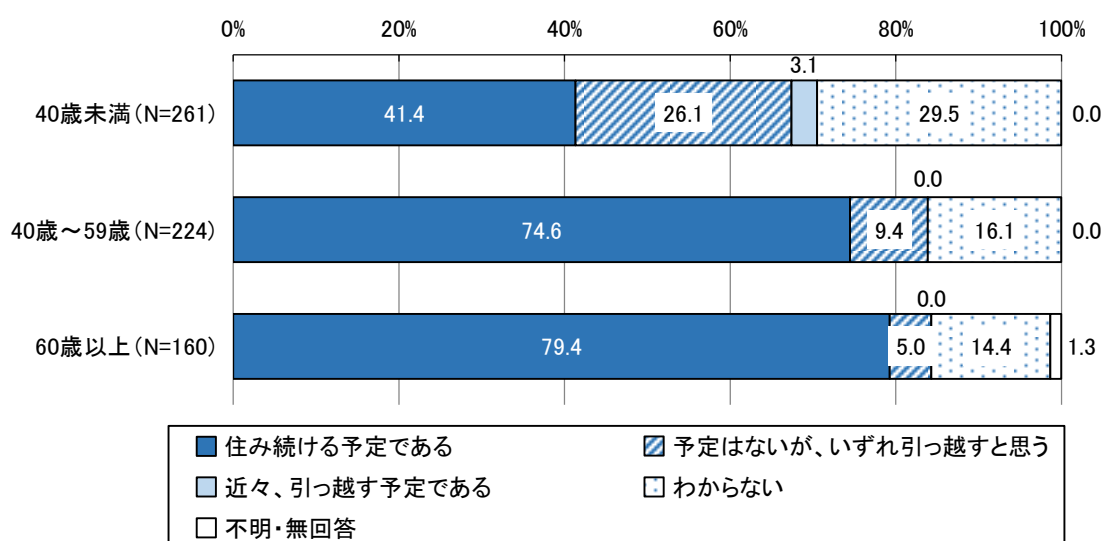
引っ越しを考える理由として、「生活環境がよくないため」は減少しましたが、「転勤・就業のため」が増加しており、「交通の利便性がよくないため」も多くなっています。

現在結婚していない人の、結婚した場合の定住に対する意識をみると、結婚後に紀美野町に住み続けたいと考える人が少なくなっており、結婚のタイミングで町を離れる人が多くなっていることがうかがえます。

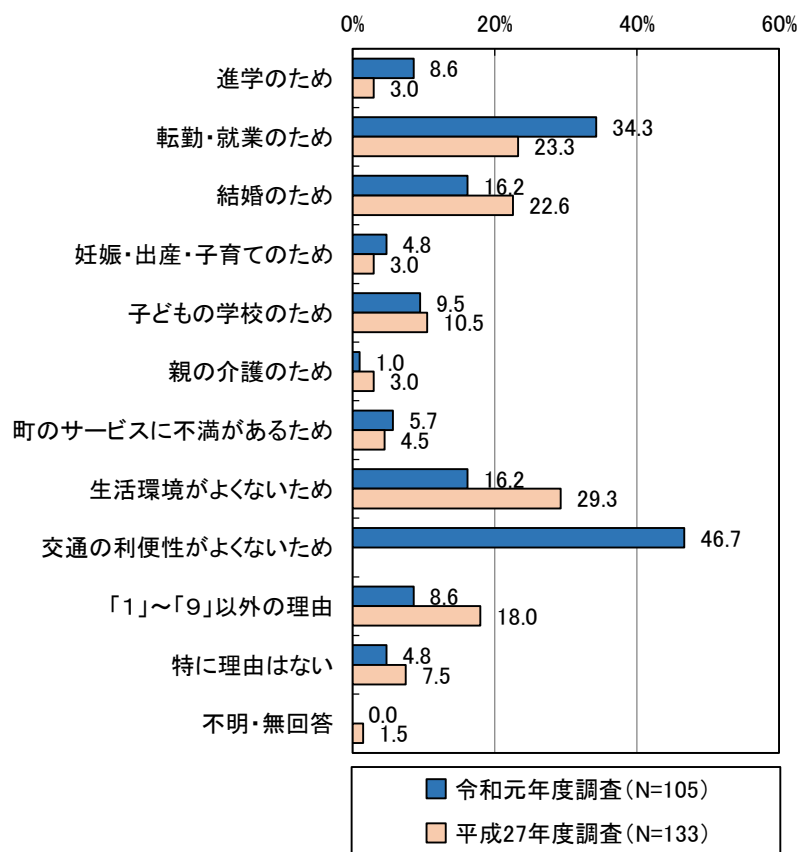
■ 紀美野町への定住の意向



■ 年齢別にみた紀美野町への定住意向

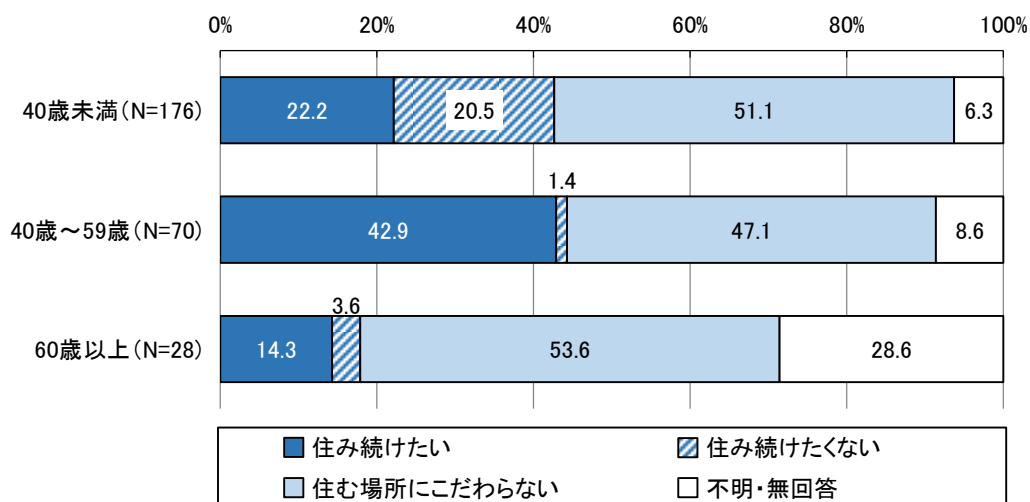


■紀美野町からの引っ越しを考える理由



※「交通の利便性がよくないため」は平成 27 年度調査では選択肢なし

■年齢別にみた結婚した場合の紀美野町定住に対する意識（現在結婚していない人のみ）

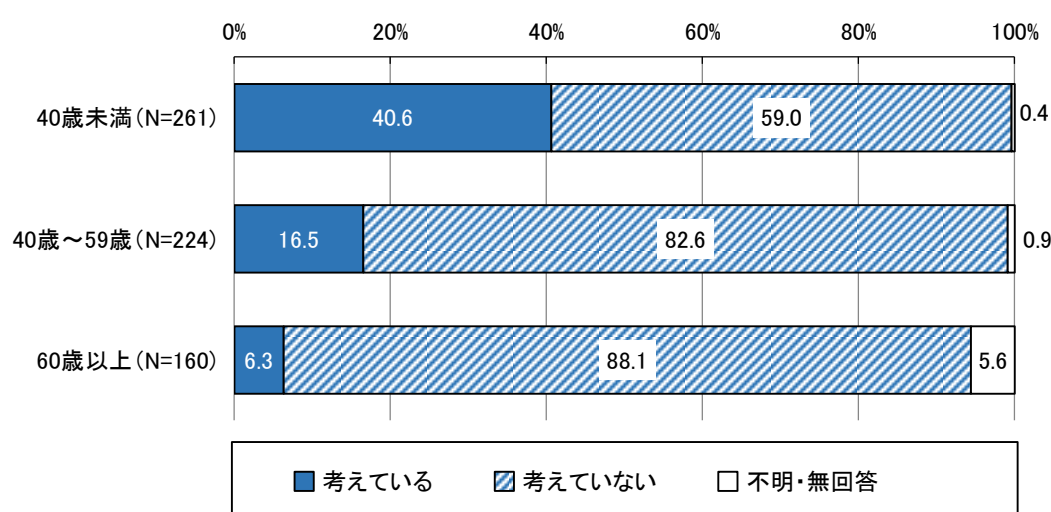


(3) 就職に関する意識

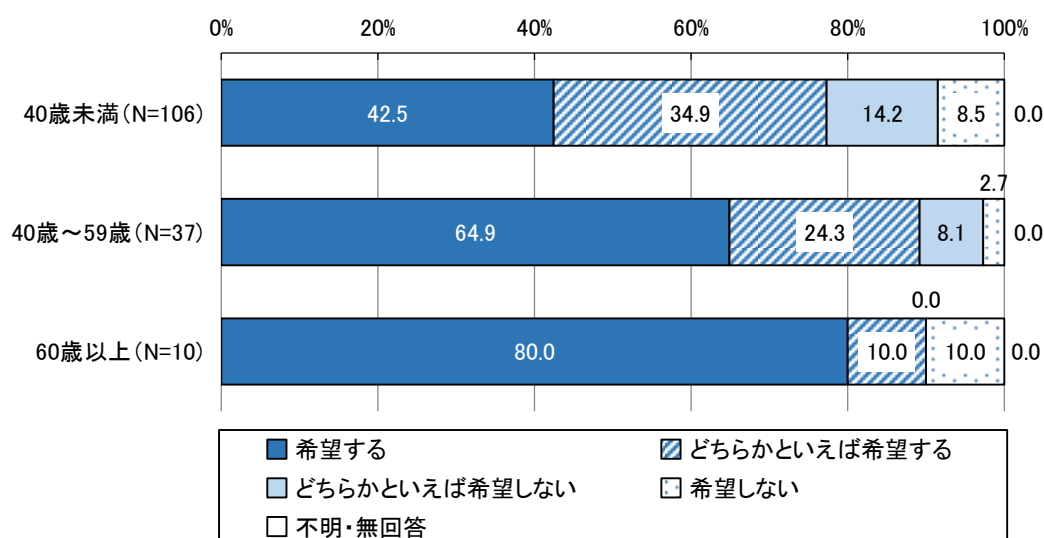
若年世代では就職・転職の希望を持つ人が4割となっています。地元から通える範囲での就業を希望する理由としては「実家または今の住まいから通えるから」が若年世代で特に多くっており、親元を離れても地元に住み続けるという積極的な意識に乏しいことが考えられます。なお、地元から通える範囲での就業を希望する割合は、30歳未満の世代に限ると、「希望する」が25.5%、「どちらかといえば希望する」が42.8%となります。

就労の支援のために紀美野町が取り組むべきことについては、40歳未満では「企業情報などの情報発信」、40歳～59歳では「起業支援」が多くなっています。

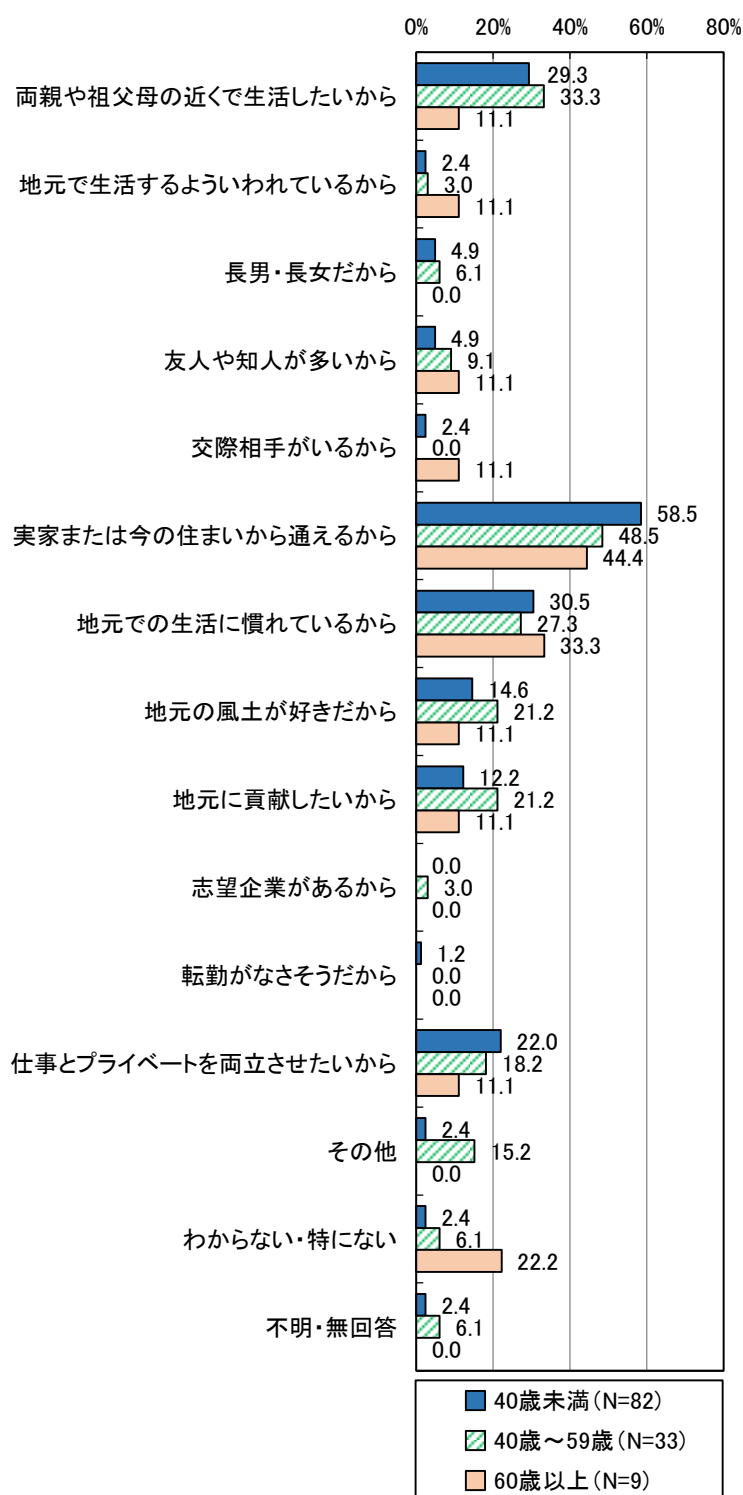
■ 年齢別にみた就職・転職の希望



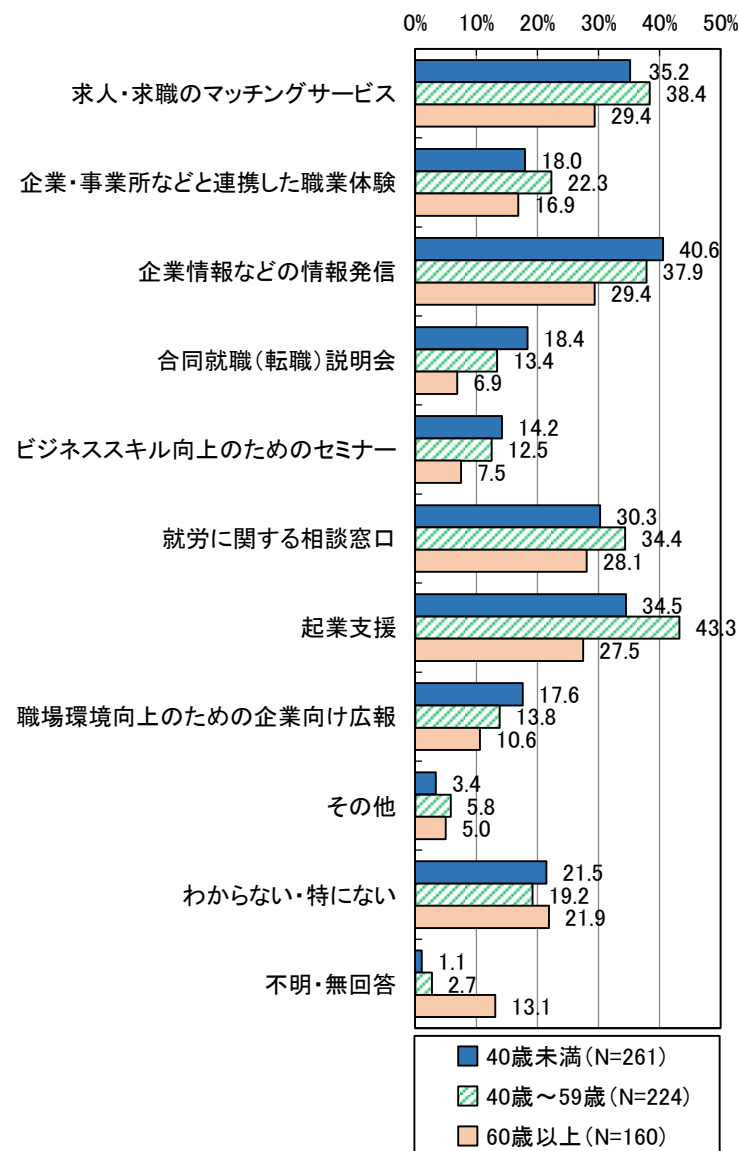
■ 年齢別にみた地元から通える範囲での就業の希望



■年齢別にみた地元から通える範囲での就業を希望する理由



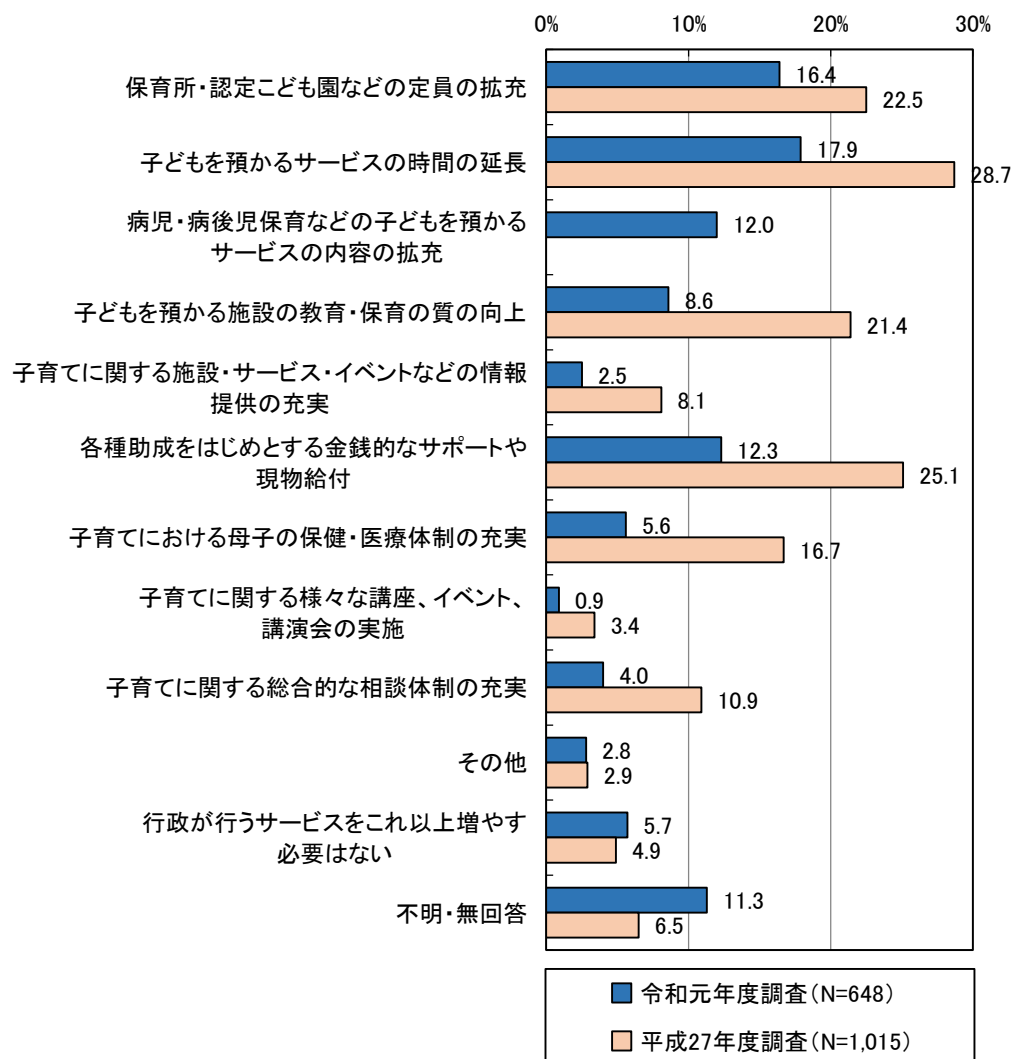
■年齢別にみた就労機会の向上に向け紀美野町が重点的に取り組むべきこと



(4) 出産・育児に関する意識

紀美野町が力を入れるべき育児に関するサービスについては、全体的に前回調査より回答が減少しており、子育て世代の回答が特に多いということにもなっており、近年のサービスの充実が住民にも意識されていると考えられます。

■紀美野町が力を入れるべき育児に関するサービス

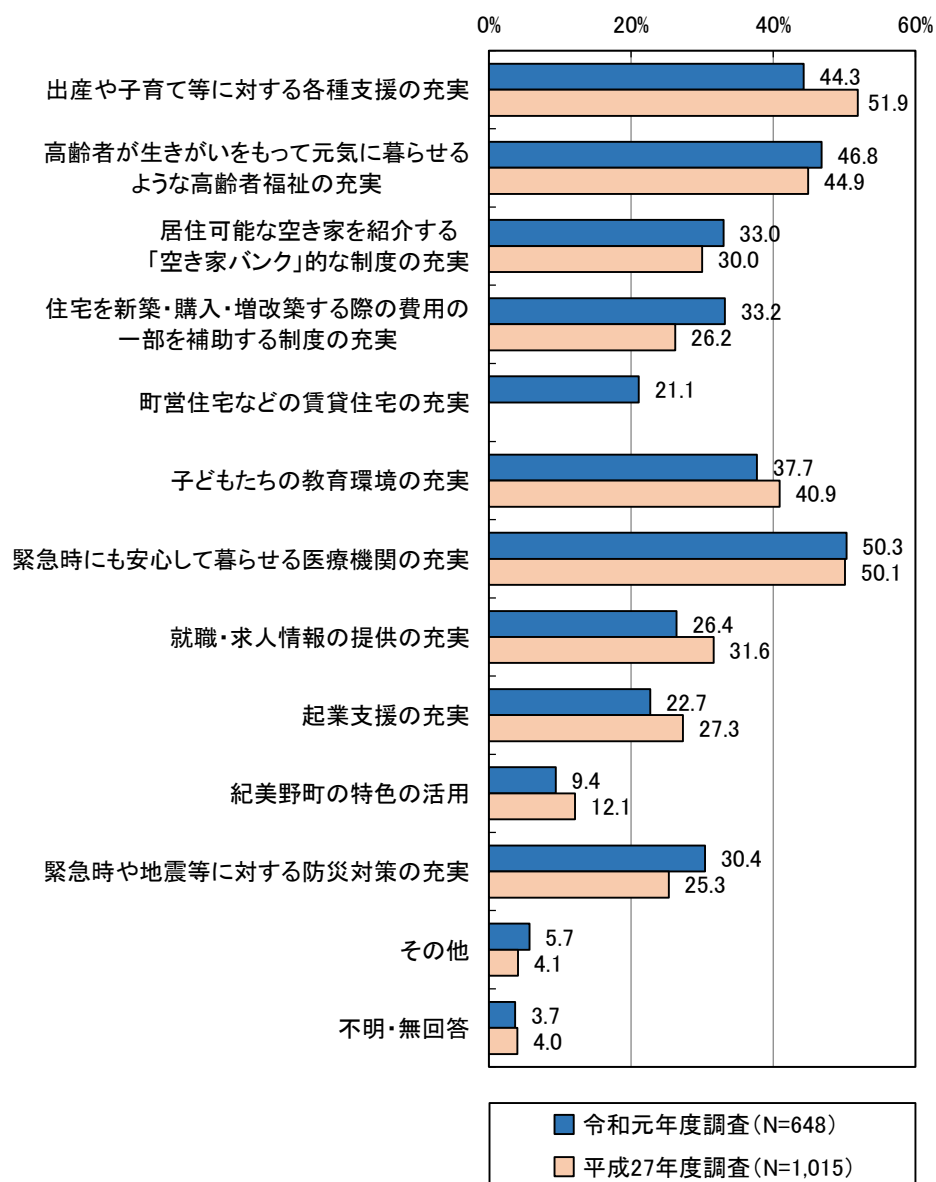


※「病児・病後児保育などの子どもを預かるサービスの内容の拡充」は平成27年度調査では選択肢なし

(5) 町の取り組みについて

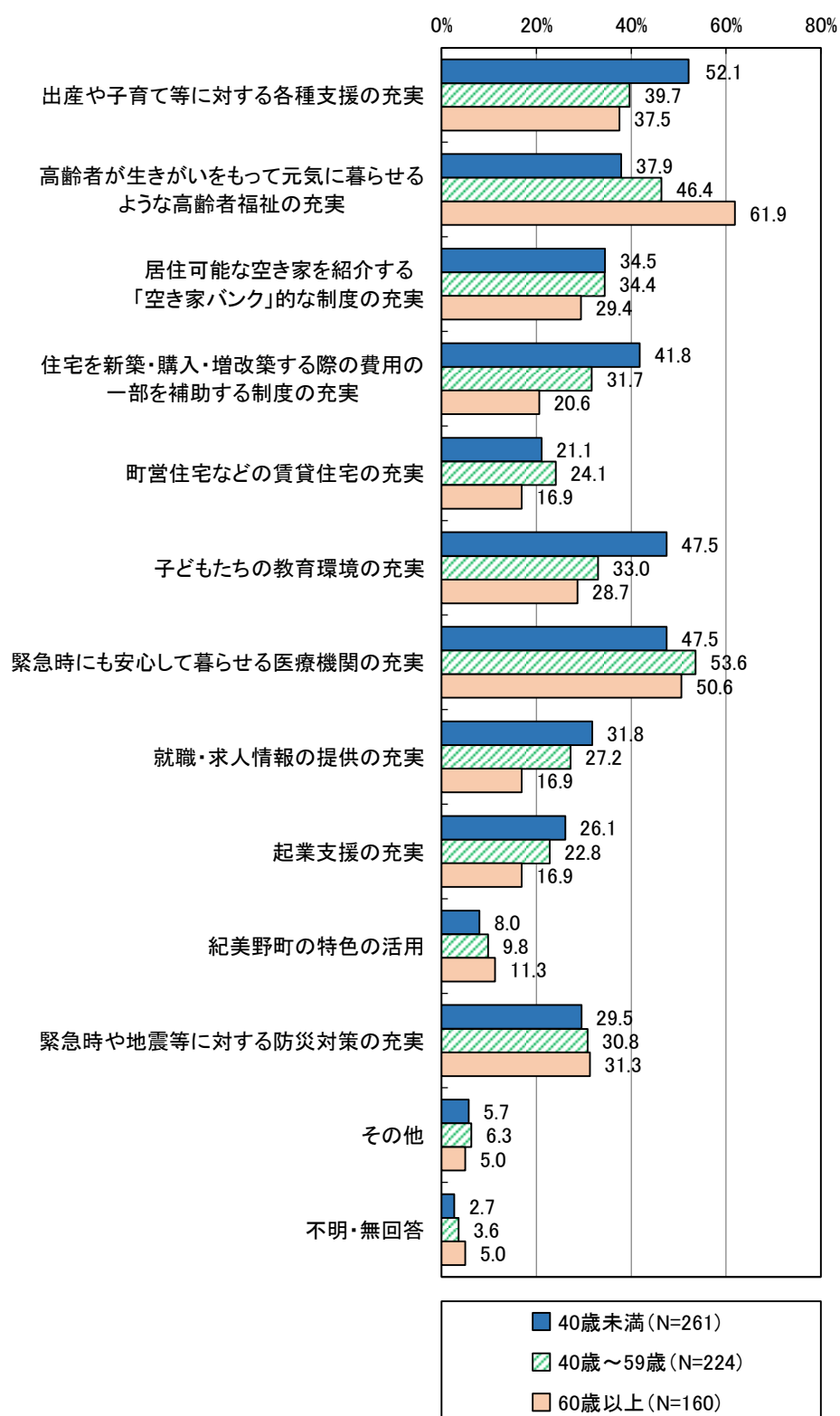
紀美野町が取り組むべき支援策については、「出産や子育て等に対する各種支援の充実」「就職・求人情報の提供の充実」が減少し、「住宅を新築・購入・増改築する際の費用の一部を補助する制度の充実」が増加しています。40歳未満の世代で特に多くなっているのが、出産・子育て支援の充実、教育環境の充実、医療機関の充実、住宅取得補助となっています。

■紀美野町を住みやすいまちにするために取り組むべき支援策



※「町営住宅などの賃貸住宅の充実」は平成27年度調査では選択肢なし

■年齢別にみた紀美野町を住みやすいまちにするために取り組むべき支援策



3. 人口の現状と住民の意識を踏まえた本町の課題

(1) 人口減少の要因

人口の社会増減の状況を見ると、進学・就職による町外への転出を、子育て世代の転入によって補うことが出来ていないことが紀美野町の人口減少の主な要因となっています。また、全国的な動向と同様に、出生数が減少傾向となっており、自然増減においてもマイナスが継続していますが、特に出産年齢の世代の減少が影響しています。

(2) 社会減の原因と課題

転出の主要な要因としては、住民アンケートの結果等から、交通環境の悪さ、商業施設の不足、就労機会の不足によるものが大きいことがうかがえます。また、若年世代が入手しやすい住宅の不足も転出の理由になっていると考えられます。定住促進の取り組みによるセミリタイア世代の転入は、人口増への影響があまり大きくないため、特に子育て世代の定住促進を図ることが、人口維持のための課題となります。

(3) 自然減の原因と課題

出生数の減少については、出産年齢の若年者数の減少と、未婚率の上昇からもたらされていると考えられます。未婚率の高さについては、独身の若者が多いというより、結婚後に町外に転出することが多いことによるものと考えられ、有配偶の若年女性の数が近年大きく減少している状況です。住民意識調査の結果を踏まえると、紀美野町の子育て環境については、大きな不満が住民の間にあるとは考えにくい状況です。

(4) 人口維持のための課題

県外への転出より、和歌山市、海南市、岩出市等への転出が多くなっており、特に和歌山市、岩出市については転出が転入を大きく上回っています。こうした近隣自治体への転出を抑制し、町内に住み続けられるような取り組みが重要だと考えられます。課題となるのは就労機会の確保と生活環境（交通・商業施設等）の充実です。もっとも、近隣自治体への転出については、近年の道路整備状況を考慮すると、就労のためにやむを得ずという側面より、生活環境や子育て・教育環境等を総合的に判断した結果という側面が大きいと考えられます。こうした点について、住民にとってのマイナスの要因を改善し、紀美野町に居住することのプラスの価値を創出または発信していくことが、人口維持のための課題と言えます。

第4章 紀美野町人口ビジョン ～将来展望（目標）～

1. 人口ビジョンの見直し

既にみたように、旧人口ビジョンと本町の人口の動向は、現状で大きく乖離しており、目標人口の達成は非常に困難な状況です。旧人口ビジョンは平成27年度に策定されましたが、策定時点では平成27年の国勢調査の結果が公表されておらず、策定時点の状況においてすでにビジョンとの乖離があったことも、明らかとなっています。

そこで、本町においては現状を踏まえ、以下の視点から人口ビジョンを見直します。

【視点1】 持続可能な自治体経営に求められる人口規模の確保

本町の人口の動向は、すでにみた通り非常に厳しい状況となっており、旧人口ビジョン策定時と比較しても、その厳しさを増しています。そのような中において、持続可能な自治体経営を可能とする人口規模を確保するという観点から、改めて人口の目標を設定します。

【視点2】 ビジョンを実現するために達成すべき目標の明確化

実現すべきビジョンが示されたとしても、その達成のためにどのような目標を立て、どのような政策によって達成していくかが示される必要があります。人口目標の設定と同時に、それを達成するための条件を明確化し、それが施策目標となるようなビジョンを設定します。

【視点3】 継続的な取り組みの指針となるビジョンの設定

本町においては平成27年度の旧人口ビジョン・総合戦略の策定以降、様々な人口増の取り組みを進めており、その中には着実に成果を上げている事業も存在しています。こうした既存の取り組みの積み重ねとさらなる推進の延長線上に、人口ビジョンの達成が位置づくような達成条件を備えた人口ビジョンとします。

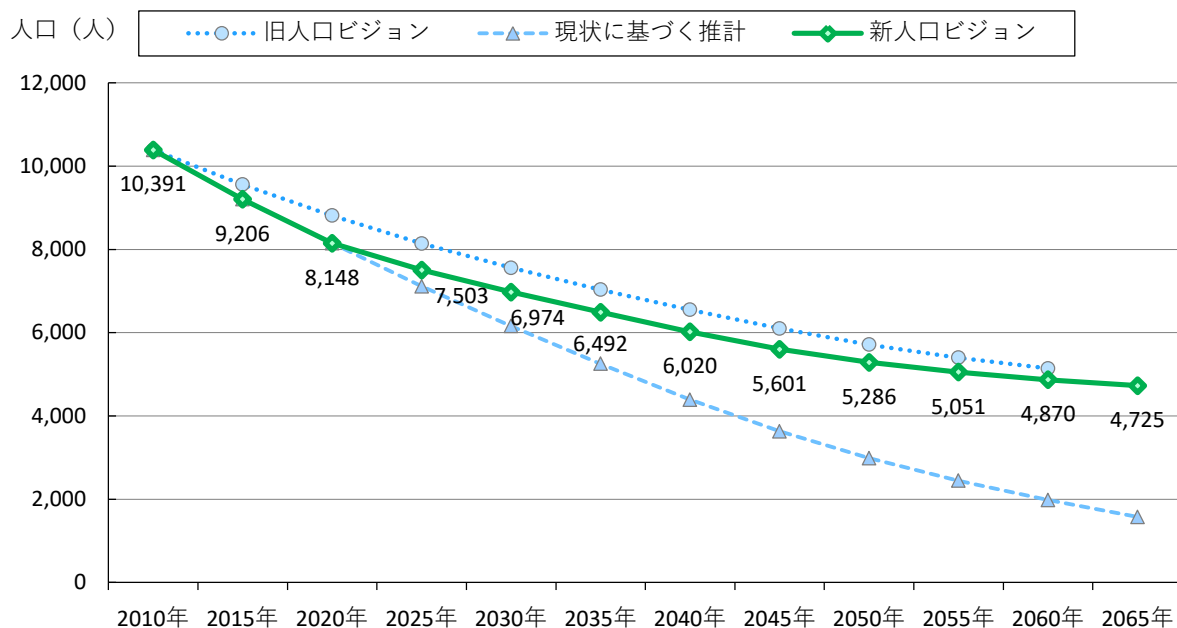
2. 新しい人口ビジョン

本町においてはこれまで、移住・定住の取り組みの充実や、子育て支援の充実等を通じ、子育て世帯やセミリタイア世帯を中心とする人口の維持・増加のための取り組みを重ねてきました。これらの取り組みを踏まえた人口ビジョンとして、次のような目標を設定し、本町の新しい人口ビジョンとします。

■紀美野町人口ビジョンの考え方

達成目標人口	2040 年に 6,000 人の人口規模を維持
自然増減に関する条件設定	合計特殊出生率が 2040 年に 1.8 になる。
社会増減に関する条件設定	直近（2015 年～2019 年）の状況に対して、毎年子育て世帯 13 世帯分（1 世帯：両親 30 歳代、子ども就学前男女各 1 人）及びセミリタイア夫婦世帯 10 世帯分（50～60 歳代）の転入の加算または転出の抑制がある。

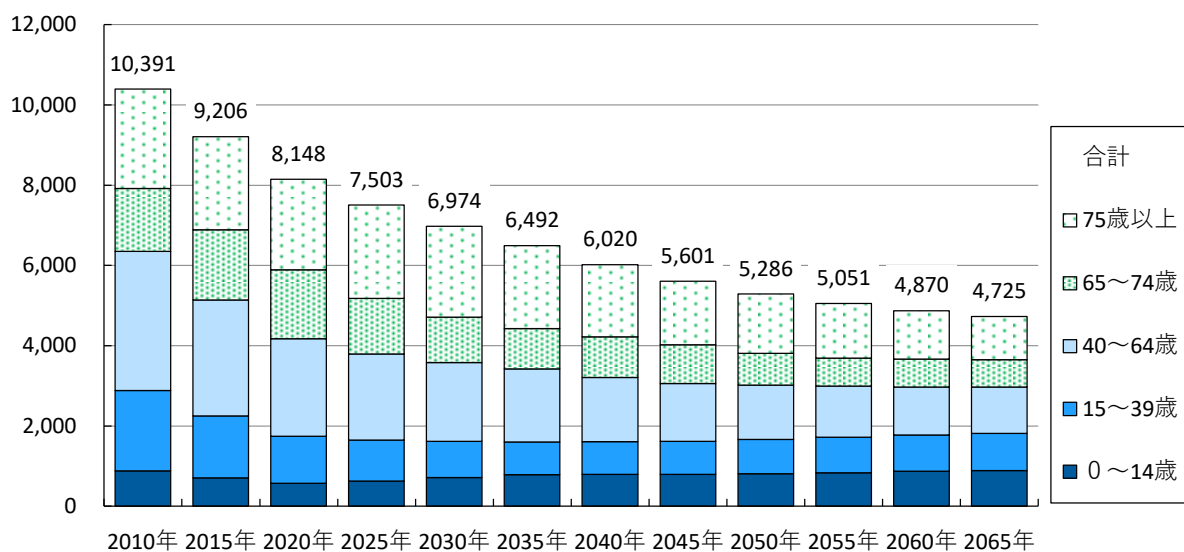
■新しい人口ビジョンと旧人口ビジョン・現状に基づく推計の比較



※新人口ビジョンの 2040 年以降の合計特殊出生率については、段階的に 2050 年までに 2.07 まで上昇し、その後は 2.07 で継続すると仮定している（以下同様）。

■新しい人口ビジョンにおける年齢5区分別人口の推移

人口（人）



■新しい人口ビジョンの詳細

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～4歳	195	183	136	194	195	201	200	196	216	223	228	233
5～9歳	300	227	213	227	295	297	303	302	297	321	329	334
10～14歳	383	297	220	205	220	286	287	293	292	287	311	318
15～19歳	380	339	259	192	179	192	250	251	256	255	251	272
20～24歳	349	244	196	150	111	104	111	144	145	148	147	145
25～29歳	352	248	198	159	122	90	84	90	117	118	120	120
30～34歳	420	317	225	239	204	170	141	136	141	166	166	169
35～39歳	502	390	295	278	292	259	228	201	197	201	224	225
40～44歳	448	494	392	296	280	294	260	229	202	198	202	225
45～49歳	503	427	457	363	274	259	272	241	212	187	183	187
50～54歳	644	498	430	481	386	296	282	294	263	234	209	204
55～59歳	853	649	514	473	526	428	336	320	333	301	271	245
60～64歳	1,023	827	636	533	494	545	449	359	344	357	325	296
65～69歳	820	983	807	641	540	502	551	458	370	355	368	337
70～74歳	743	761	909	747	594	500	464	510	424	342	328	340
75～79歳	869	670	702	838	690	549	460	428	468	390	315	301
80～84歳	808	732	559	582	694	572	456	381	355	386	323	261
85～89歳	499	585	571	440	453	538	446	356	295	276	298	250
90歳以上	300	334	429	465	425	410	440	412	359	306	272	263
合計	10,391	9,206	8,148	7,503	6,974	6,492	6,020	5,601	5,286	5,051	4,870	4,725

※2015年の合計人口には年齢不詳人口1人を含む。

3. 目標人口達成のための条件

本町の新しい人口ビジョンとして、2040年に人口6,000人を目標とします。

この目標を達成するために、2020年以降に、次のことを達成する必要があります。

目標1：合計特殊出生率を2040年までに1.8にする

本町では、これまで保育サービスや子育て支援事業の充実、子育て世帯への経済的支援の充実等の施策を実施し、子育てしやすいまちづくりを進めてきました。この方向をさらに推し進め、子育て世帯が子どもを産み育てやすい環境をつくと同時に、子育て世帯の転入の増加、転出の抑制を図り、合計特殊出生率の向上を目指します。

目標2：直近（2015年～2019年）の状況に対して、毎年子育て世帯13世帯分（1世帯：両親30歳代、子ども就学前男女各1人）及びセミリタイア夫婦世帯10世帯分（50～60歳代）の転入の加算または転出の抑制がある。

社会増減を改善するための移住・定住の促進に向け、本町では地域が主体となった受入体制の整備や、移住・定住に向けた各種相談会の実施や体験機会の提供、新規農業従事者支援等、全国的にみても先進的できめ細かな支援に取り組んできました。引き続きこの方向での取り組みを充実させるとともに、より一層の住宅施策等の充実を図り、子育て世帯やセミリタイア世帯の転入の促進と転出の抑制に努めることで、人口ビジョンの達成を目指します。

改訂版紀美野町人口ビジョン

発行日：令和２年３月

発 行：紀美野町 編 集：紀美野町企画管財課

〒640-1192 和歌山県海草郡紀美野町動木 287 番地

TEL：073-489-2430 FAX：073-489-2510

<http://www.town.kimino.wakayama.jp>
